

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第106期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト(旧会社名 光洋精工株式会社)

【英訳名】 JTEKT Corporation(旧英訳名 KOYO SEIKO CO., LTD.)

(注) 平成18年1月1日より会社名を上記のとおり変更しております。

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 紘 司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井 祥 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第102期 平成14年3月	第103期 平成15年3月	第104期 平成16年3月	第105期 平成17年3月	第106期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	404,294	446,778	505,206	570,243	724,349
経常利益 (百万円)	4,724	12,043	21,761	31,769	46,804
当期純損益 (百万円)	1,872	8,281	7,870	16,451	27,285
純資産額 (百万円)	99,945	105,290	116,464	144,530	299,664
総資産額 (百万円)	479,261	457,559	490,730	510,548	849,233
1株当たり純資産額 (円)	509.53	535.45	586.67	670.40	937.03
1株当たり当期純損益 (円)	9.54	40.80	38.52	78.81	109.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		36.19	34.18	70.57	105.50
自己資本比率 (%)	20.85	23.01	23.73	28.31	35.29
自己資本利益率 (%)		8.07	7.10	12.61	12.29
株価収益率 (倍)		14.93	28.27	18.41	21.43
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,049	25,432	45,686	43,351	51,895
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,103	22,526	38,894	19,858	37,731
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,485	25,368	3,734	22,550	9,491
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	46,849	24,294	34,336	35,425	49,548
従業員数 (人)	20,045	19,866	20,619	21,237	30,029
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	286,158	301,093	317,687	337,683	427,254
経常利益 (百万円)	5,421	11,312	15,262	21,771	28,068
当期純利益 (百万円)	1,788	4,462	7,036	11,731	18,601
資本金 (百万円)	25,893	25,893	26,656	33,463	35,877
発行済株式総数 (千株)	196,175	196,175	198,095	215,241	319,394
純資産額 (百万円)	117,083	119,795	131,356	155,720	279,058
総資産額 (百万円)	367,131	342,644	369,564	381,372	646,792
1株当たり純資産額 (円)	596.85	610.36	662.83	723.49	873.86
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.00	9.00	15.00
(内) 1株当たり 中間配当額 (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.12	22.30	35.27	56.87	75.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.73	19.80	31.30	50.94	73.01
自己資本比率 (%)	31.89	34.96	35.54	40.83	43.14
自己資本利益率 (%)	1.53	3.77	5.60	8.17	8.56
株価収益率 (倍)	68.98	27.31	30.88	25.51	30.97
配当性向 (%)	65.80	26.91	19.85	15.83	19.77
従業員数 (人)	6,557	6,185	6,003	5,902	9,882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第102期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結ベースの1株当たり当期純損益に損失が計上されているため、記載しておりません。

3 第103期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第106期中(平成18年1月1日)に豊田工機株式会社と合併しております。

2 【沿革】

大正10年 1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
昭和10年 1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
昭和13年 5月	第二光洋精工(株)(現 国分工場)を合併。
昭和16年 5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
昭和18年 8月	光重工業(株)(旧 東京工場)を買収。
昭和19年11月	長尾産業(株)所有の工場(旧 徳島工場)を買収。
昭和24年 5月	大阪、東京各証券取引所に上場。
昭和24年 7月	名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
昭和36年 4月	大阪市生野区にリンドバーグ工場(工業炉生産)を建設。
昭和36年 8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(株)(現 連結子会社)を設立。
昭和38年11月	徳島新工場完成。
昭和42年 7月	リンドバーグ工場を分離し、SOLA BASIC INDUSTRIES INC.(アメリカ)との合併により、光洋リンドバーグ・ヘビー・デューティー(株)(現 光洋サーモシステム(株)(現 連結子会社))を設立。
昭和43年 9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
昭和44年 8月	羽村工場を新設。
昭和44年 9月	TRW INC.(アメリカ)との合併により、光洋ター・アール・ダブリュー(株)(昭和48年12月 合併解消に伴い光洋自動機(株)と改称)を設立。
昭和48年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合併によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
昭和50年11月	引田工場を新設。
昭和52年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORP.(現 連結子会社)を設立。
昭和54年 2月	羽村工場に東京工場を併合し、新たに東京工場として発足。
昭和55年 8月	減資(昭和55年7月末の資本の額を3/4減少)。
昭和55年 9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
昭和56年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 連結子会社)と改称。
昭和62年 4月	光洋自動機(株)を吸収合併し、奈良工場および豊橋工場として引き継ぐ。
昭和63年 4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
平成元年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(現 連結子会社))を設立。
平成 2年 2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成 2年 3月	亀山工場を新設。
平成 5年 3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
平成10年 5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
平成12年 3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
平成12年 8月	豊田工機(株)と電動パワーステアリングの共同開発に基本合意。
平成14年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合併会社 (株)ファーベスを設立。
平成15年 9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(現 連結子会社))に改称。
平成17年 2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
平成18年 1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社130社および関連会社22社で構成され、機械器具部品および工作機械等の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

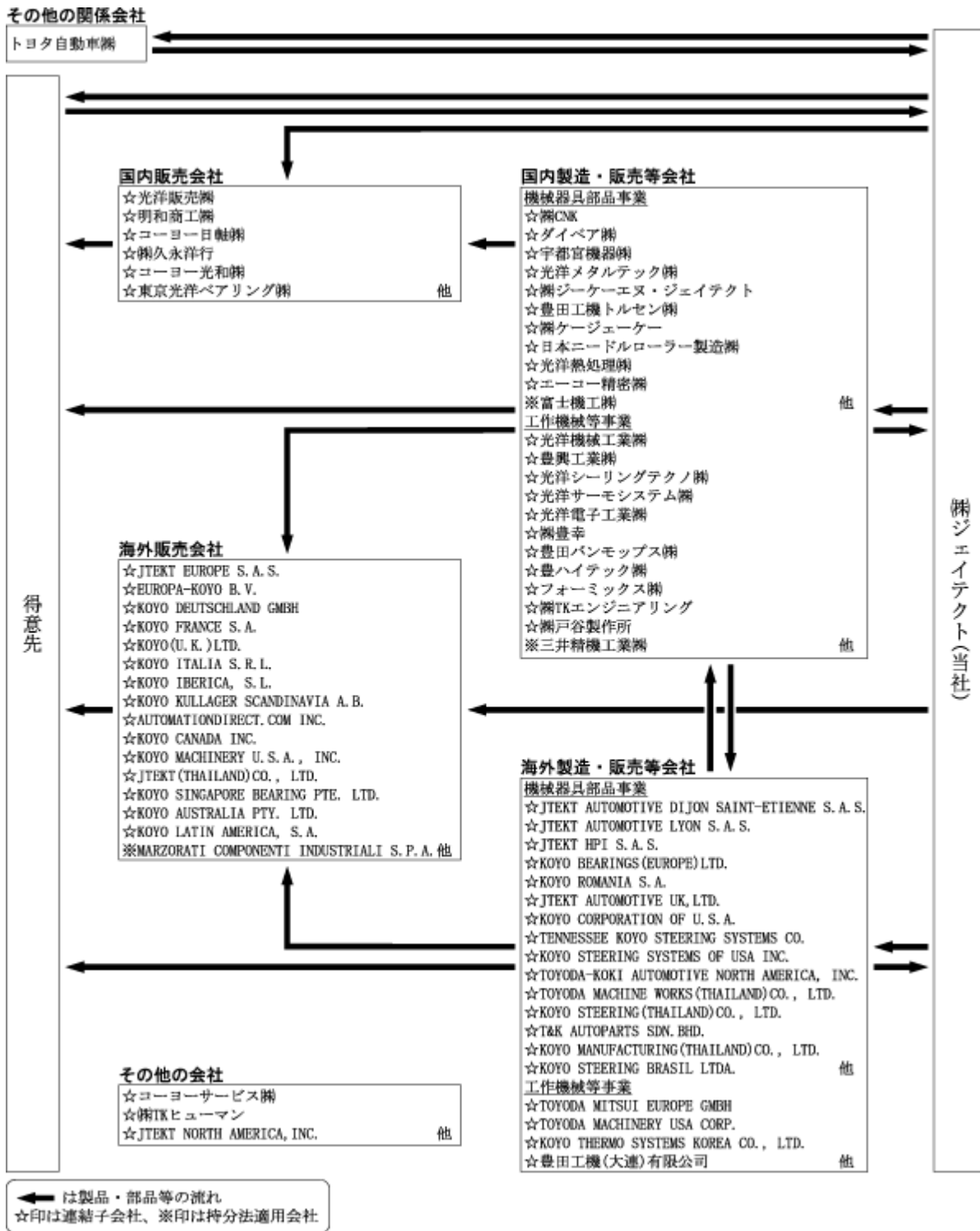
なお、次の区分は「事業の種類別セグメント」における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

また、平成18年1月1日付の豊田工機株式会社との合併により、子会社は37社、関連会社は6社増加し、下記の関係会社については社名を変更しております。

旧社名	新社名	社名変更日付
TOYODA-KOKI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(アメリカ)	平成18年4月1日
TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(アメリカ)	平成18年4月1日
KOYO STEERING LYON S.A.S.(フランス)	JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.(フランス)	平成18年1月1日
KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(フランス)	JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(フランス)	平成18年1月1日
KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC.(アメリカ)	JTEKT AUTOMOTIVE VIRGINIA, INC.(アメリカ)	平成18年4月1日
KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)	JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)	平成18年1月1日
KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	平成18年1月1日
THAI KOYO CO., LTD.(タイ)	JTEKT(THAILAND)CO., LTD.(タイ)	平成18年1月1日
KOYO-HPI S.A.S.(フランス)	JTEKT HPI S.A.S.(フランス)	平成18年1月1日
TOYODA-KOKI AUTOMOTIVE UK LTD.(イギリス)	JTEKT AUTOMOTIVE UK, LTD.(イギリス)	平成18年1月4日
T&K AUTOPARTS SDN. BHD.(マレーシア)	JTEKT AUTOMOTIVE(MALAYSIA)SDN. BHD.(マレーシア)	平成18年4月7日
KOYO STEERING BRASIL LTDA.(ブラジル)	JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.(ブラジル)	平成18年4月11日

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	機械器具部品 工作機械等	100.0 (0.9)		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	機械器具部品 工作機械等	62.9		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 資金の援助...有 役員の兼任等...有
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	125	工作機械等	100.0		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
(株)CNK	愛知県刈谷市	48	機械器具部品 工作機械等	66.7		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	450	工作機械等	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	工作機械等	97.3		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋販売(株)	大阪市浪速区	482	機械器具部品	100.0 (36.7)		当社製品および購入製品の国内販売。 当社が建物を賃貸借している。 役員の兼任等...有
ダイベア(株) *1,2,3	堺市西区	2,317	機械器具部品	48.5 (2.4)		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	50	機械器具部品	100.0		当社が仕入加工販売している。 役員の兼任等...有
(株)豊幸	愛知県幸田町	100	機械器具部品 工作機械等	100.0		当社製品の製造および修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸してい る。 役員の兼任等...有
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械等	66.0		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
TOYODA-KOKI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	機械器具部品	91.2		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 35,860	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S. *1	フランス ディジョン市	千ユーロ 35,625	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. *1	アメリカ バージニア州	千米ドル 39,800	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO STEERING (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 1,200,568	機械器具部品	100.0 (51.0)		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
TOYODA MACHINE WORKS (THAILAND)CO., LTD.	タイ ブルクデー郡	千タイバーツ 620,000	機械器具部品	95.0		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT EUROPE S.A.S. *1,5	フランス イリニイ市	千ユーロ 53,028	機械器具部品	95.8		役員の兼任等...有
KOYO CORPORATION OF U.S.A. *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 237,370	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品および部品を購 入している。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS (EUROPE)LTD. *1	イギリス サウスヨークシ ャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレキサンドリ ア市	千レイ 367,529	機械器具部品	96.3		役員の兼任等...有
KOYO MANUFACTURING (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 1,246,164	機械器具部品	90.0 (47.8)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
JTEKT NORTH AMERICA, INC. *1	アメリカ ミシガン州	千米ドル 32,130	機械器具部品	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
EUROPA - KOYO B.V.	オランダ ニューボート市	千ユーロ 20,320	機械器具部品	100.0		当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
JTEKT(THAILAND)CO., LTD.	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 27,064	機械器具部品	100.0 (73.9)		当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
TOYODA MACHINERY USA CORP. *1	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械等	100.0		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
その他 60社 (持分法適用関連会社)						
富士機工(株) *2	静岡県湖西市	5,985	機械器具部品	33.7		当社が部品を購入している。 役員の兼任等...有
三井精機工業(株) *2,4	埼玉県川島町	948	工作機械等	15.8	0.0	当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.	インド ニューデリー市	千インド ルピー 87,934	機械器具部品	20.5		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 14,000	機械器具部品	35.0		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
その他 7社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	0.1	23.0 (0.3)	当社より製品を購入している。 当社が設備を賃借している。 役員の兼任等...有

(注) 1 *1: 特定子会社であります。

2 *2: 有価証券報告書を提出しております。

3 *3: 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 *4: 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

6 *5: JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	89,523百万円
	(2) 経常損失	296百万円
	(3) 当期純損失	293百万円
	(4) 純資産額	25,255百万円
	(5) 総資産額	75,798百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品事業	24,432
工作機械等事業	5,597
合計	30,029

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比し8,792人増加しておりますが、主な要因は豊田工機株式会社との合併によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,882	41.0	18.4	7,047,855

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比し3,980人増加しておりますが、主な要因は豊田工機株式会社との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料の価格高騰などにより企業収益に少なからず影響がありましたものの、個人消費の伸びに加え、民間設備投資額の増加や好調な輸出を背景に、着実な回復を続けてまいりました。

また、海外におきましても、米国経済は民間需要に支えられ堅調に推移し、中国・タイをはじめとするアジア経済も引き続き好調を維持しましたが、欧州経済は極めて緩やかな回復にとどまりました。

このような経営環境の中で、光洋精工株式会社と豊田工機株式会社はこれまで築いてきた事業基盤をもとに両社が有する幅広い経営資源を結集、本年1月1日、当社「株式会社ジェイテクト」が発足いたしました。合併にあたりましては、融合を進める一方、合併による統合効果の実現に向けて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては、7,243億49百万円と前連結会計年度に比し1,541億6百万円(27.0%)の増収となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの業績を記載しているため、売上高の前連結会計年度との比較は行っておりません。

機械器具部品事業におきましては、自動車業界向けを中心に販売が好調に推移しました。ステアリングおよびベアリングは、国内をはじめ、海外においても主に北米やアジアなどで販売を伸ばしました。なお、駆動系部品は、合併により、当社グループに新たに加わった部門であります。

当連結会計年度における機械器具部品事業の売上高は、6,082億82百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、合併による効果に加え、工業用熱処理炉や工作機械等が国内販売を中心に伸びました。

当連結会計年度における工作機械等事業の売上高は、1,160億66百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、合併の効果もありますが、自動車業界向けが好調であったことなどにより、4,053億81百万円と前連結会計年度に比し、980億43百万円(31.9%)の増収となりました。

海外では、北米地域におきまして、1,078億81百万円と前連結会計年度に比し、264億88百万円(32.5%)の増収となりました。また、アジア・オセアニア地域におきましても、483億74百万円と前連結会計年度に比し、122億83百万円(34.0%)の大幅な増収となりました。一方、欧州地域につきましては、1,496億57百万円と前連結会計年度に比し、73億4百万円(5.1%)の増収にとどまりました。その他の地域につきましては、子会社の新規連結により、130億53百万円と前連結会計年度に比し、99億87百万円(325.7%)の増収となりました。

収益面につきましては、鋼材の価格上昇等の影響もありましたが、売上高が増加したことや合併の効果により、経常利益は468億4百万円と前連結会計年度に比し150億35百万円(47.3%)の増益、当期純利益につきましても、前連結会計年度に比し108億34百万円(65.9%)増益の272億85百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは518億95百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し85億43百万円(19.7%)の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは377億31百万円の資金の減少であり、前連結会計年度に比し178億73百万円の減少となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは94億91百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が225億50百万円の資金の減少であったことに比し、130億59百万円の増加となりました。これらに換算差額と合併および新規連結に伴う増加額等を加算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は495億48百万円となり、前連結会計年度末に比し141億23百万円(39.9%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	531,010	
工作機械等事業	107,209	
合計	638,219	128.4

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
 3 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等の受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械等事業	82,412		68,111	

- (注) 1 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、前年同期比は記載しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品事業	608,282	
工作機械等事業	116,066	
合計	724,349	127.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。
 3 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	72,435	12.7	126,633	17.5

3 【対処すべき課題】

当社グループは総合力を高め、環境変化への柔軟な対応、顧客ニーズを先取りした商品開発および強い現場力で、事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため重点的な経営資源配分を行うとともに、合併によるシナジー効果を最大限に発揮するためにさらに徹底した顧客第一主義の経営を進めてまいります。

ステアリング部門につきましては、世界のステアリング業界でリーディングポジションを確立し、グローバルNo. 1のシステムサプライヤーとして、

- 技術開発力の強化と商品ラインアップの充実

- コスト競争力の強化

- グローバル供給力の拡充と運営基盤の強化

駆動系部品部門につきましては、魅力ある商品を、タイムリーに提供できる、世界トップレベルのドライブライン系サプライヤーに成長するために、

- 競争力のあるITCC、トルセンのグローバル展開

- ドライブシャフトの商品力の向上

- 市場ニーズを先取りした製品開発とスピーディな商品化

- グローバル最適生産体制の構築

ベアリング部門につきましては、自動車用ベアリングでは世界No. 1を目指し、産業用ベアリング3分野(鉄鋼、風力発電、工作機械)においては、集中と選択によりターゲットを絞り込み、それぞれの分野で世界トップレベルの地位を目指すために、

- 重点分野別の商品戦略の展開

- 商品開発体制の強化

- 最適生産・最適調達の展開強化

工作機械等事業につきましては、最新技術と最高品質の生産システムを提供し続け、No. 1技術を備えたシステムサプライヤーを目指すために、

- 商品力の強化及びきめ細かい商品別戦略の展開

- 販売対象分野の拡大

を進めてまいります。

このように、当社グループはあらゆる事業領域に対応するため、それらの技術を結集し、当社グループの優位性を活かした事業運営を図ってまいります。

また、全ての部門において安全と品質を第一方針として掲げ、より一層の取り組みを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自動車業界および自動車市場の動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは機械器具部品(主力製品：ステアリング、ベアリング等)および工作機械の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。一方、ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させるとともに、長時間にわたって高精度を維持し、かつ経済的利点を有する重要な部品であります。当社グループでは、売上高のおよそ過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の15%を超えております。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し、および顧客より提示される自動車の売上見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界および自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(2) 製品開発力等の競争力が業績へ及ぼす影響について

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズ(スペック要求・コスト低減)はより高く、かつ開発期間の短縮化も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が必ずしも顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。平成18年1月1日付の合併による経営資源の統合は、人材面・資金面からも企業間競争力強化に大きな効果をもたらすものと考えておりますが、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(3) 海外展開による業績への影響について

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、50.5%となっております。当社グループはグローバル供給・調達体制の推進や為替予約等により、海外展開によるリスクの軽減を図っておりますが、それによって全てのリスクを排除することは不可能であります。従いまして、当社グループの業績は、海外の景気動向、為替相場の変動等の影響を受けることがあります。

(4) 品質問題による業績への影響について

当社グループは日本で初めてISO/TS16949(2002年度版)を取得するなど、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げております。しかしながら一般的に、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また、品質保証引当金による会計上の手当て、製造物責任等については、保険加入によるリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分なカバーができないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(5) 災害による業績への影響について

当社グループは東海・東南海・南海地震などの大規模災害を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。しかしながらこれらにより、罹災時リスクの一掃を図ることは難しいものと考えております。取引先の罹災による生産活動停止等の外部要因も含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(6) 法改正、訴訟等による業績への影響について

世界各国にはさまざまな法規制等が存在しており、当社グループがグローバルな事業展開を行う上では、これらを十分に意識した対応を過去より行っております。しかしながら社会情勢および景気動向等から、時として、当社が予期し得ない法規制の改正等が行われることがあります。また、これらが当社グループにとって不利益に作用する場合や、訴訟等により賠償義務が発生する可能性も否定することはできないと考えております。当社グループは機械器具部品および工作機械などを製造販売するメーカーであり、製造物責任については上記に記載のとおり保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、一例として、米国におけるアンチダンピング課税については、税率の動向および課税賦課品目の見直し内容によっては、新たな損失が発生することも想定されます。これらのことから、国内外を問わず、当社グループの業績は法改正や訴訟等の影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

豊田工機株式会社との合併

当社は、平成18年1月1日付で、豊田工機株式会社と合併しております。この合併の概要は以下のとおりであります。

(1) 当該合併の目的

自動車業界のグローバルレベルの競争激化に伴い、光洋精工株式会社および豊田工機株式会社とも、世界トップレベルのシステムサプライヤーに対抗できるグローバルな事業展開やシステムの複雑化・大規模化を中心とした将来技術開発に対応できる技術開発力・リソースの確保など事業基盤の確立が急務となってきました。

両社は平成14年11月に株式会社ファーベスを設立し、地球環境保全の観点から需要が急増しております電動パワーステアリングの営業・開発の協業を進め、先進技術による商品提供を行ってまいりました。

この株式会社ファーベスでの実績を踏まえ、両社が有する幅広い経営資源を結集し全体統合することにより、ステアリング事業においてはより大きな成果を出せると同時にベアリング、工作機械、駆動系部品においてもシナジー効果の発揮が可能となると判断いたしました。

また、この全体統合を行うことで、モノづくりの基盤である工作機械事業を有する自動車部品主体の会社として、顧客に信頼され期待される企業に飛躍、成長することにより、厳しい経営環境に対処し社会の信頼に応えるとともに、新たなビジネスチャンスの創生が可能な企業となることができるという結論に達しました。

(2) 合併の方法

光洋精工株式会社を存続会社としております。

(3) 合併により発行する株式

光洋精工株式会社は、合併に際して、合併期日前日の最終の豊田工機株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。)に対し、光洋精工株式会社の普通株式を、その所有する豊田工機株式会社の普通株式1株につき0.76株の割合をもって割り当てております。(豊田工機株式会社の所有する自己株式を除く。)

(4) 合併の期日

合併期日 平成18年1月1日

合併登記 平成18年1月5日

(5) 引継資産・負債の状況

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
流動資産	88,396	流動負債	64,638
固定資産	142,933	固定負債	68,840
有形固定資産	73,999	負債合計	133,479
無形固定資産	142		
投資その他の資産	68,791		
資産合計	231,330	差引正味財産	97,850百万円

6 【研究開発活動】

当社グループは、「VALUE & TECHNOLOGY、価値ある技術をあなたのもとへ、技に夢を求めて」をコーポレートメッセージとして、ステアリング、駆動系部品、ベアリング、工作機械を中心に、卓越した技術・技能を活かしてお客様に喜びと感動を提供し、社会と調和の取れた成長を目指した取り組みを推進しております。

研究開発面では、多様化・高度化する市場ニーズを先取りした商品のスピーディーな提供を行うため、車載機器システム、精密ベアリング、工作機械・メカトロ製品の開発・製造で培ってきた、材料、潤滑、解析、システム制御、精密加工等の優れた要素・コア技術の融合による積極的な研究開発活動を行っており、長期的事業戦略に基づく基礎研究、先行技術の開発に取り組んでおります。

また、地球環境保全等に対応した製品・技術の研究開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、24,718百万円であり、事業の種類別セグメントにおける研究開発活動の状況は、次の通りであります。

(1) 機械器具部品事業

ステアリング部門

ステアリング部門では、次世代戦略商品の開発に主眼をおき、高機能・高性能・超低成本・安全・快適といった顧客ニーズに基づいた研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、高機能・高出力電動パワーステアリングのシリーズ化と商品化、大型車(バス、トラック)用高出力油圧パワーステアリングのシリーズ化、高出力・高剛性スライドインターミディエイトシャフトの商品化等が、あげられます。

また、地球環境保全等に対応した省エネタイプの小型・軽量化製品の開発や、環境負荷物質を排除した代替品の開発も推進中であります。

更に、新会社発足のシナジー効果を狙い、要素技術と基盤技術の更なる進化による商品の開発、世界同一品質の実現を目指したグローバル開発力の強化、各種制御技術の進化&深化による車両統合システムの確立、次世代モーター&コントローラーの開発力の強化等に取り組んでおります。

駆動系部品部門

駆動系部品部門では、魅力ある商品をタイムリーに提供できる、世界トップクラスのドライブラインシステムサプライヤーを目標に、静粛性、省燃費、軽量化などに貢献すべく研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、世界初の高信頼性DLC-Si膜大量処理技術により、4WDカップリング用電磁クラッチの耐久性を飛躍的に向上し、この技術を用いて小型・高容量化を実現した4WDカップリングを市場投入しました。この技術は、日本トライボロジー学会技術賞などを受賞し、高い評価を得ています。

更なる商品力向上に向け、より一層の小型化、高容量化、低コスト化、ならびにより高精度な電子制御化に取り組むと共に、駆動力配分などのトルクマネジメントシステムにおけるシステム・モジュール化への積極的な対応に取り組んでおります。

ベアリング部門

ベアリング部門ではますます多様化する顧客のニーズを先取りし、一步先を睨んだ魅力製品のタイムリーな開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、開発完了製品の展開面では、ワンウェイクラッチ内蔵オルタネータブリー、タンデムDACタイプデフピニオン用ユニットベアリング、小型車用軽量化ハブユニット、半導体・液晶分野用特殊環境対応ベアリング(EXSEVベアリング、クリーンプロベアリング)、風力発電装置用大型ベアリング等が、あげられます。

また、開発中および開発完了製品の商品化に向けた取り組みとしては、超高速プラネタリー用針状ころベアリング、次世代低トルク損失円すいころベアリング、ハブ・ドライブシャフト・モジュール(第4世代ハブユニット)、第3世代複列円すいころベアリングハブユニット、ドライブトレイン用電動油圧ポンプ等が、あげられます。

(2) 工作機械等事業

工作機械・メカトロ分野では、自動車部品加工設備を中心とした研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、エンジン部品用としては、カムクランクライン用研削盤、小型1軸NC機シリーズ化等の切削加工機の開発を進めております。研削盤(商品名 EG Processor)については、大幅な省エネ効果が評価され、日本機械工業連合会より優秀省エネルギー機器表彰を受賞しました。

また、金型や航空機向けには、横型マシニングセンタを展開中です。更に生産性向上として小型安全PLC等のメカトロ製品やフローフォーミング成型機の開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しており、その作成にあたっては、会計方針の選択、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにおいて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率や年金資産の期待運用収益率等の見積りが存在しています。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に償却されるため、将来の退職給付費用および債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは得意先および金融機関の株式を保有しており、これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。したがって、将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

投資損失引当金

当社グループは非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見積額を投資損失引当金として計上しております。非連結子会社および関連会社の業績不振により現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、見積額を修正する可能性があります。

品質保証引当金

当社グループは製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去のクレーム発生割合を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。クレームの発生割合は不確実な面が多く、実際の品質保証費用は見積額と異なることがあり、将来の品質保証費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は7,243億49百万円と前連結会計年度に比し1,541億6百万円(27.0%)の増収となりました。

機械器具部品事業におきましては、自動車業界向けを中心に販売が好調に推移し6,082億82百万円となりました。ステアリングおよびペアリングは、国内をはじめ、海外においても主に北米やアジアなどで販売を伸ばしました。なお、駆動系部品は、合併により、当社グループに新たに加わった部門であります。

工作機械等事業におきましては、合併による効果に加え、工業用熱処理炉や工作機械等が国内販売を中心に伸びたことなどにより、1,160億66百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、鋼材の価格上昇等の影響もありましたが、売上高が増加したことや合併の効果により446億24百万円と前連結会計年度に比し142億55百万円(46.9%)の増益となりました。なお、売上高営業利益率は5.3%から6.2%に改善しております。

営業外収益および費用

営業外収益および費用につきましては、21億80百万円の収益超過となりました。前連結会計年度が14億円の収益超過であったことと比較し、7億79百万円の収支改善となりました。

主として金融収支の改善や為替差の影響によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は468億4百万円と前連結会計年度に比し150億35百万円(47.3%)の増益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産額は、主に合併の影響により前連結会計年度末に比し3,386億84百万円増加し8,492億33百万円となりました。

また、当連結会計年度末の純資産額についても、合併の影響や当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比し1,551億34百万円増加の2,996億64百万円となりました。なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度の670円40銭から937円3銭に増加いたしました。

当連結会計年度末の有利子負債の残高につきましては、転換社債の転換等による減少要因はありましたものの、合併の影響等により1,988億35百万円と前連結会計年度末に比し603億42百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、495億48百万円と前連結会計年度末に比し、141億23百万円の増加となりました。主な要因は、固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが377億31百万円、長期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが94億91百万円それぞれ資金の減少となりましたものの、税金等調整前当期純利益448億4百万円および減価償却費289億3百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローが518億95百万円の資金の増加となったこと、および合併に伴い77億37百万円増加したこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の更新および新製品の開発を目的とする投資を重点的に行いましたほか、合理化および顧客ニーズに適合した技術研究等のための投資を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は43,013百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、製造設備の更新、新規型番への生産対応により37,995百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、製造設備の更新、合理化等により5,017百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
国分工場 (大阪府柏原市) (注) 2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,557	9,084	1,013 (151) [5]	1,299	14,955	1,510
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	4,103	4,564	6,560 (132)	1,237	16,465	1,312
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,686	7,328	95 (153)	217	9,327	974
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,794	7,074	239 (132)	303	9,412	592
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,058	2,918	1,806 (112)	137	6,920	391
香川工場 (香川県東かがわ市) (注) 2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,761	5,644	821 (219) [2]	146	8,374	516
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	3,439	6,177	3,488 (74)	1,142	14,247	1,331
東刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,141	1,979	2,826 (76)	45	5,993	337
豊橋工場 (愛知県豊橋市) (注) 2	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,628	7,069	3,392 (120) [2]	138	13,228	497
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	2,309	11,573	3,154 (144)	60	17,097	529
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	4,584	6,461	4,256 (193)	406	15,708	887
龜山工場 (三重県龜山市)	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,356	1,912	1,691 (163)	56	5,016	194

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
光洋機械 工業(株)	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,777	3,550	2,045 (100)	359	7,732	878
豊興工業(株)	本社工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	749	1,545	324 (82)	78	2,697	532
(株)CNK	本社工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	343	1,650	648 (19)	75	2,717	321
光洋サーモ システム(株)	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械 等	工作機械製造 設備等	1,274	525	944 (33)	265	3,009	398
ダイベア(株)	本社・堺工場ほか (堺市西区)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	982	3,701	1,092 (153)	294	6,070	515

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOYODA- KOKI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.	本社工場ほか (アメリカ テネシー州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,743	7,280	319 (379)	347	10,691	676
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	本社工場 (フランス イリニイ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	93	6,196	(120)	1,344	7,634	1,138
KOYO CORPORA- TION OF U.S.A.	本社工場ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,579	5,726	235 (603)	1,927	10,468	984

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地および建物を賃借によっております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は66,000百万円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 国分工場	大阪府 柏原市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	4,200		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 岡崎工場	愛知県 岡崎市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備	5,300		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 香川工場	香川県 東かがわ 市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	4,600		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 田戸岬工場	愛知県 高浜市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備	4,300		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 1
光洋機械工業 (株) 本社工場ほか	大阪府 八尾市	機械器具部 品、工作機械 等	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	2,100		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	(注) 1
TOYODA-KOKI AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC.	アメリカ テネシー 州	機械器具部品	機械器具部品 製造設備	2,700		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月	(注) 1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	319,394,724	319,568,331	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	319,394,724	319,568,331		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成16年1月30日発行)	平成18年3月31日現在	平成18年5月31日現在
新株予約権の数(個)	8,987	8,927
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,574,250	6,530,358
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月1日～ 平成21年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,367 資本組入額 684	発行価格 1,367 資本組入額 684
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	8,987	8,927

(注) 1 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

2 旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債は本新株予約権を分離して譲渡することはできない。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

第8回無担保転換社債 (平成13年2月2日発行)	平成18年3月31日現在	平成18年5月31日現在
転換社債の残高(百万円)	1,037	934
転換価格(円)	794	794
資本組入額(円)	397	397

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)1	1,920	198,095	762	26,656	762	61,427
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)2	17,145	215,241	6,807	33,463	6,807	68,234
平成18年1月1日(注)3	98,605	318,164		35,185	27,863	97,820
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)2	5,547	319,394	2,414	35,877	2,413	98,512

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加であります。

3 豊田工機株式会社との合併(合併比率1:0.76)によるものであります。

4 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)により、発行済株式総数が173千株、資本金および資本準備金が81百万円、それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		120	29	456	289		14,785	15,679	
所有株式数 (単元)		1,177,659	37,634	1,203,771	520,617		249,272	3,188,953	
所有株式数 の割合(%)		36.94	1.18	37.74	16.33		7.81	100.00	

(注) 1 自己株式は197,258株であり、「個人その他」に1,972単元および「単元未満株式の状況」に58株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は197,258株であります。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ110単元および80株含まれております。

3 平成17年5月13日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成18年1月1日付をもって1,000株から100株に変更となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	72,435	22.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	23,410	7.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	20,850	6.53
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町 1 - 1	17,611	5.51
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋 3 - 5 - 12	13,731	4.30
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2 - 1	7,493	2.35
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1	6,749	2.11
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜 4 - 5 - 33	6,729	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	6,366	1.99
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅 4 - 9 - 8	5,202	1.63
計		180,579	56.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,200 (相互保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 318,682,100	3,186,821	
単元未満株式	普通株式 499,424		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	319,394,724		
総株主の議決権		3,186,821	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	197,200		197,200	0.06
(相互保有株式) 明和商工株式会社	東京都大田区東馬込 1 - 10 - 19	16,000		16,000	0.01
計		213,200		213,200	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当9円(中間配当金とあわせ年間15円)といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月4日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	740	710	1,222	1,550	2,395
最低(円)	410	463	596	1,032	1,312

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,858	2,145	2,260	2,370	2,325	2,395
最低(円)	1,672	1,875	1,981	2,095	2,085	2,050

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役会長		山 田 隆 哉	昭和16年 6 月 8 日	平成17年 6 月 平成18年 1 月	豊田工機株式会社 取締役会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	5
(代表取締役) 取締役社長		吉 田 紘 司	昭和17年 4 月 1 日	平成 8 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月	トヨタ自動車株式会社 取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役社長に就任(現任)	31
(代表取締役) 取締役副社長	事務・営業・ 調達統括	横 山 元 彦	昭和19年 5 月13日	平成16年 6 月 平成18年 1 月	豊田工機株式会社 取締役社長に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	31
取締役副社長	品質・技術統括 ステアリング 事業本部長	谷 口 敏 克	昭和19年 8 月18日	平成12年 7 月 平成13年 1 月 平成13年 6 月 平成14年 6 月 平成18年 6 月	トヨタ自動車株式会社 理事に就任 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	10
専務取締役	経営管理 部門総括	妹 尾 泰 輔	昭和21年 8 月 1 日	昭和44年 4 月 平成 5 年 1 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月	当社入社 当社経理部副部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	13
専務取締役	ステアリング 事業本部 副本部長 (欧州事業総括)	長 井 正 和	昭和21年12月 4 日	平成12年 1 月 平成14年 1 月 平成14年 6 月 平成17年 4 月 平成17年 6 月	トヨタ自動車株式会社 田原工場工務部長 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 KOYO STEERING EUROPE S.A.S. (フ ラ ン ス)(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス))社長に就任(現 任) 当社専務取締役に就任(現任)	6
専務取締役	駆動事業本部長	久 田 修 義	昭和26年11月 4 日	平成16年 6 月 平成18年 6 月	トヨタ自動車株式会社 常務役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	5
常務取締役	軸受事業本部長	宮 脇 修 二	昭和21年 3 月18日	昭和43年 4 月 平成 5 年 1 月 平成11年 6 月 平成16年 6 月	当社入社 KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)出向(当社部長待遇) 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任)	13
常務取締役	調達部門総括	乾 徹 雄	昭和21年10月16日	昭和45年 4 月 平成10年 1 月 平成13年 6 月 平成18年 1 月	当社入社 当社営業統括部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任)	6
常務取締役	ステアリング 事業本部 副本部長	鈴 木 隆 昭	昭和23年11月14日	平成15年 6 月 平成18年 1 月	豊田工機株式会社 常務取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任)	23
常務取締役	営業本部長	梶 原 和 郎	昭和21年 3 月25日	昭和45年10月 平成11年10月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	当社入社 当社第 1 豊田支社営業開発室長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	8
常務取締役	工作機械・ メカトロ事業 本部長	赤 羽 仁 史	昭和20年 1 月 2 日	平成17年 6 月 平成18年 1 月 平成18年 6 月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	10
常務取締役	研究開発 センター長	伊 藤 寛	昭和22年 8 月16日	平成17年 6 月 平成18年 1 月 平成18年 6 月	豊田工機株式会社 常務執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		内山田 竹 志	昭和21年 8月17日	平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役に就任(現任) トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任)	
常勤監査役		杉 山 拓 央	昭和18年 4月30日	平成14年 6月 平成18年 1月	豊田工機株式会社 常勤監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	11
常勤監査役		武 田 咏 生	昭和21年10月 1日	平成10年 3月 平成10年 6月	日本生命保険相互会社 関連事業部関連会社担当部長 当社常勤監査役に就任(現任)	8
常勤監査役		山 崎 清 彦	昭和26年 5月29日	昭和49年 4月 平成13年 6月 平成18年 6月	当社入社 当社関連事業室長 当社常勤監査役に就任(現任)	3
監査役		豊 田 章 男	昭和31年 5月 3日	平成17年 6月 平成17年 6月	トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	3
監査役		深 谷 紘 一	昭和18年12月 3日	平成15年 6月 平成18年 1月	株式会社デンソー 取締役社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	
計						202

- (注) 1 常勤監査役 武田咏生、監査役 豊田章男および監査役 深谷紘一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役 内山田竹志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 当社では、経営課題に対する意思決定および業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は24名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の持続的な向上、国際社会から信頼される企業市民として課せられた社会的責任(CSR)を果たしていくために、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対して経営の透明性を高めるとともに、十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は社外取締役1名を含む14名で構成され、経営の重要事項を決議するとともに、職務執行の監督を行っております。監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役の職務執行に対する監査を行っております。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

取締役会は毎月開催し、経営の重要事項を決定するとともに職務の執行状況を監督しております。また、人事・調達・原価・品質・営業・技術・生産・情報システム・設備投資の機能ごとに機能会議を組織し、各機能会議の中で主なりリスクも含めて十分審議を行い、重要な意思決定を必要とする事項については、常務会および取締役会においても審議を行っております。

監査役は、取締役会等の重要な会議体への出席および社内各部門の業務や財務状況を調査すること等により、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

また、企業行動・リスク管理委員会、輸出管理委員会および地球環境保全委員会等の各種委員会を設置し、企業活動全般についてコンプライアンスの徹底およびリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査室の設置により内部統制の有効性等の監査を行い、その結果は、必要に応じて代表取締役へ報告されます。監査室は、監査計画や監査実施状況などについて、必要の都度監査役と会合して、情報の共有を図っております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担、監査実施計画等に従い、取締役会その他重要な会議への出席などにより、取締役の職務執行状況について監査を実施しております。その監査にあたっては、監査法人から報告および説明を受けるほか、必要に応じて情報交換を実施する等、相互の連携を図っております。

(5) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役 内山田竹志および社外監査役 豊田章男は、ともに当社のその他関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。同社は当社の発行済株式総数の22.68%を所有しており、当社との間で製品・部品等の売買取引を行っております。社外監査役 武田啄生は日本生命保険相互会社より当社社外監査役に就任しております。同社は当社の発行済株式総数の4.30%を所有しており、当社との間で保険取引、不動産賃貸および資金取引を行っております。社外監査役 深谷紘一は株式会社デンソーの取締役社長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.51%を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っております。なお、4名とも当社と本人との取引はありません。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 327百万円(うち社外取締役 1百万円)

監査役の年間報酬総額 52百万円(うち社外監査役 23百万円)

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 桑木肇、山本房弘、加地敬、松田元裕は中央青山監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ10年、1年、2年、1年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補12名、その他5名であります。

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 62百万円

上記以外の報酬 なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成18年1月1日に豊田工機株式会社と合併したため、豊田工機株式会社の第98期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金			35,861		50,203	
(2) 受取手形及び売掛金			139,137		221,627	
(3) 有価証券			43		52	
(4) 棚卸資産			74,225		115,503	
(5) 繰延税金資産			8,458		14,656	
(6) 未収消費税等			333		634	
(7) その他			14,016		23,084	
(8) 貸倒引当金			678		1,537	
流動資産合計			271,397	53.2	424,225	50.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4	113,796		181,281		
減価償却累計額		69,603	44,192	108,129	73,151	
(2) 機械装置及び運搬具	4	387,284		579,316		
減価償却累計額		295,274	92,010	425,569	153,747	
(3) 工具器具備品		33,922		52,158		
減価償却累計額		27,959	5,963	41,699	10,458	
(4) 土地	4		26,079		51,456	
(5) 建設仮勘定			10,176		20,316	
有形固定資産合計			178,422	35.0	309,131	36.4
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,204		929	
(2) その他			2,779		2,917	
無形固定資産合計			3,983	0.7	3,846	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		38,104		84,568	
(2) 出資金	3		9,019		12,245	
(3) 長期貸付金			105		455	
(4) 繰延税金資産			12,072		10,863	
(5) その他			2,275		6,780	
(6) 貸倒引当金			416		418	
(7) 投資損失引当金			4,416		2,466	
投資その他の 資産合計			56,745	11.1	112,029	13.2
固定資産合計			239,150	46.8	425,007	50.0
資産合計			510,548	100.0	849,233	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
(1) 支払手形及び買掛金			122,056		180,733	
(2) 短期借入金	4		52,529		65,344	
(3) 一年以内返済長期借入金	4		14,309		11,387	
(4) 一年以内償還転換社債			1,810			
(5) 未払金			16,260		30,262	
(6) 未払費用			21,143		34,416	
(7) 未払法人税等			8,248		15,095	
(8) 品質保証引当金					2,589	
(9) その他			4,048		6,371	
流動負債合計			240,406	47.1	346,201	40.7
固定負債						
(1) 社債			10,000		40,000	
(2) 転換社債			3,053		1,037	
(3) 新株予約権付社債			9,997		8,987	
(4) 長期借入金	4		46,467		71,397	
(5) 繰延税金負債			674		3,741	
(6) 退職給付引当金			43,187		61,452	
(7) 役員退職慰労引当金			1,201		1,699	
(8) その他			1,195		1,726	
固定負債合計			115,776	22.7	190,042	22.4
負債合計			356,182	69.8	536,244	63.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			9,836	1.9	13,324	1.6
(資本の部)						
資本金	6		33,463	6.5	35,877	4.2
資本剰余金			68,235	13.4	98,518	11.6
利益剰余金			45,929	9.0	144,244	17.0
その他有価証券評価差額金			7,865	1.5	27,681	3.3
為替換算調整勘定			10,803	2.1	6,376	0.8
自己株式	6		159	0.0	280	0.0
資本合計			144,530	28.3	299,664	35.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			510,548	100.0	849,233	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			570,243	100.0		724,349	100.0
売上原価	1		468,446	82.1		591,783	81.7
売上総利益			101,796	17.9		132,566	18.3
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		10,806			13,050		
2 販売手数料		1,680			1,300		
3 広告宣伝費		881			1,111		
4 製品保証費		1,392					
5 品質保証引当金繰入額					1,601		
6 役員報酬		991			1,339		
7 給料及び手当		18,682			21,449		
8 賞与		4,750			5,586		
9 福利厚生費		3,442			4,323		
10 退職給付引当金繰入額		1,404			1,414		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		155			343		
12 地代及び家賃		1,705			2,144		
13 減価償却費		2,671			2,621		
14 租税公課		2,956			3,742		
15 通信費		556			735		
16 交通費		2,268			2,577		
17 交際費		522			600		
18 機械計算費		1,329			1,487		
19 連結調整勘定償却額		426			485		
20 貸倒引当金繰入額		40			120		
21 研究開発費	1	6,400			8,663		
22 その他		8,362	71,427	12.6	13,240	87,941	12.1
営業利益			30,369	5.3		44,624	6.2
営業外収益							
1 受取利息		366			523		
2 受取配当金		528			609		
3 固定資産賃貸料		617			745		
4 有価証券売却益		5					
5 持分法による投資利益		1,241			821		
6 為替差益		1,294			2,331		
7 その他		1,329	5,383	1.0	1,661	6,693	0.9
営業外費用							
1 支払利息		2,958			2,484		
2 その他		1,024	3,982	0.7	2,028	4,513	0.6
経常利益			31,769	5.6		46,804	6.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	348		307	
2 有価証券売却益				5,692	
3 受取補償金		468			
4 その他			817	156	6,157
			0.2		0.8
特別損失					
1 固定資産除却損	3	1,385		1,735	
2 固定資産評価損	4	894			
3 減損損失	5			1,343	
4 有価証券等評価損		339		21	
5 貸倒引当金繰入額				639	
6 投資損失引当金繰入額		2,373		30	
7 品質保証引当金繰入額				1,264	
8 反ダンピング税 過年度精算額		689		613	
9 棚卸資産廃棄損		774		1,291	
10 合併関連費用				544	
11 その他		111	6,566	672	8,157
			1.2		1.1
税金等調整前当期純利益			26,020		44,804
			4.6		6.2
法人税、住民税 及び事業税		11,278		20,557	
法人税等調整額		2,161	9,117	3,462	17,094
			1.6		2.4
少数株主利益			451		423
			0.1		0.0
当期純利益			16,451		27,285
			2.9		3.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			61,427		68,235
資本剰余金増加高					
1 合併による増加額				27,863	
2 転換社債の転換による 増加額		6,805		1,908	
3 新株予約権付社債の 権利行使による増加額		1		504	
4 自己株式処分差益		0	6,808	4	30,282
資本剰余金期末残高			68,235		98,518
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			32,221		45,929
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		16,451		27,285	
2 合併による増加額				73,645	
3 連結子会社増加 に伴う増加額		34		108	
4 ルーマニア連結子会社の インフレーション会計に 基づく増加高		173	16,659		101,039
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,599		2,389	
2 役員賞与		264		324	
(うち監査役分)		(27)		(35)	
3 連結子会社減少に伴う 減少額				10	
4 連結子会社の合併による 減少額		280			
5 フランス連結子会社の 新会計基準適用に 伴う減少額	1	807	2,951		2,724
利益剰余金期末残高			45,929		144,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	26,020	44,804
2		減価償却費	24,438	28,903
3		減損損失		1,343
4		連結調整勘定償却額	252	303
5		貸倒引当金の増加額(は減少額)	208	605
6		投資損失引当金の増加額(は減少額)	1,946	485
7		退職給付引当金の増加額	984	285
8		役員退職慰労引当金の増加額	66	452
9		受取利息及び受取配当金	894	1,133
10		有価証券売却益	5	5,698
11		有価証券等評価損	339	21
12		支払利息	2,958	2,484
13		持分法による投資利益	1,241	821
14		有形固定資産売却益	348	307
15		有形固定資産除却損	1,385	1,735
16		有形固定資産評価損	894	
17		売上債権の増加額	13,226	658
18		棚卸資産の増加額	3,947	5,362
19		仕入債務の増加額	18,296	8,297
20		未払費用の減少額		2,588
21		役員賞与の支払額	294	364
22		その他	227	3,577
		小計	57,188	68,237
23		利息及び配当金の受取額	1,038	1,131
24		利息の支払額	2,921	2,309
25		法人税等の支払額	11,954	15,164
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			43,351	51,895
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	483	665
2		定期預金の払戻による収入	10,505	672
3		有価証券の取得による支出		9
4		有価証券の売却による収入	85	0
5		有形固定資産の取得による支出	29,756	39,406
6		有形固定資産の売却による収入	3,642	457
7		投資有価証券の取得による支出	3,607	4,721
8		投資有価証券の売却による収入	42	7,446
9		貸付による支出	139	1,572
10		貸付金の回収による収入	235	1,020
11		その他	382	953
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			19,858	37,731
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純減少額	12,578	3,679
2		長期借入による収入	14,188	23,355
3		長期借入金の返済による支出	2,388	26,587
4		社債の償還による支出	20,000	8
5		配当金の支払額	1,599	2,389
6		少数株主への配当金の支払額	67	94
7		自己株式の増加額	105	87
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			22,550	9,491
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			74	1,153
現金及び現金同等物の増加額				
			1,016	5,826
現金及び現金同等物の期首残高				
			34,336	35,425
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額				
				7,737
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				
			71	644
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額				
				85
現金及び現金同等物の期末残高				
			35,425	49,548

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 44社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) KOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO.,LTD.(韓国) については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社名は、「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため省略しております。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社の数及び会社名 持分法適用の非連結子会社の数 1社 会社名 KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 5社 会社名 富士機工(株) SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD. (インド) KENTUCKY ADVANCED FORGE,LLC (アメリカ) 一汽光洋轉向装置有限公司(中国) MARZORATI COMPONENTI INDUSTRIALI S.P.A.(イタリア) なお、MARZORATI COMPONENTI INDUSTRIALI S.P.A.(イタリア)については、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法を適用していない主要な非連結子会社名および関連会社名は、「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 87社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 豊興工業(株)、(株)CNKほか35社については、豊田工機(株)との合併により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) コーヨー日軸(株)、コーヨー光和(株)ほか5社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(c) (株)ファーベスについては、当連結会計年度中に清算決議を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社の数 持分法適用の非連結子会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたKOYO ITALIA S.R.L.(イタリア)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 11社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、三井精機工業(株)ほか5社については、豊田工機(株)との合併により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社名及び関連会社名 (株)ナカテツ (株)久永</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 KOYO DEUTSCHLAND GMBH(ドイツ)、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、EUROPA-KOYO B.V.(オランダ)、KOYO STEERING LYON S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス)、KOYO FRANCE S.A.(フランス)、KOYO LATIN AMERICA, S.A.(パナマ)、KOYO (U.K.) LTD.(イギリス)、KOYO SINGAPORE BEARING PTE. LTD.(シンガポール)、KOYO-HPI S.A.S.(フランス)、光洋軸承大連有限公司(中国)、無錫光洋軸承有限公司(中国)、KOYO AUSTRALIA PTY. LTD.(オーストラリア)、KOYO CANADA INC.(カナダ)、KOYO IBERICA, S.A.(スペイン)、AUTOMATIONDIRECT. COM INC.(アメリカ)、KOYO MACHINERY U.S.A., INC.(アメリカ)、THAI KOYO CO., LTD.(タイ)、KOYO MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)、KOYO STEERING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)、KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(フランス)、KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC.(アメリカ)、KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)およびKOYO THERMO SYSTEMS KOREA CO., LTD.(韓国)の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (a)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (b)棚卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか55社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (a)有価証券 同左</p> <p>(b)棚卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、工作機械等の仕掛品については個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a)貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b)投資損失引当金 非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(c)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (a)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a)貸倒引当金 同左</p> <p>(b)投資損失引当金 同左</p> <p>(c)品質保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。</p> <p>(d)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年または5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(e)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 (a)ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(b)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p>	<p>(b)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>(c)ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p>	<p>(c)ヘッジ方針 同左</p>
<p>(d)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(d)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(ト)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ト)消費税等の会計処理について 同左</p>
<p>(チ)親会社と連結子会社の会計処理基準の主要な差異の概要 KOYO ROMANIA S.A.はルーマニア法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されており、その概要は次のとおりであります。固定資産および資本勘定各科目は消費者物価指数に基づき再評価を行っております。また、貨幣性資産・負債について生じる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。</p>	<p>(ト)消費税等の会計処理について 同左</p>
<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p>	<p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>連結子会社であるKOYO STEERING EUROPE S.A.S.、KOYO STEERING LYON S.A.S.、KOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.、KOYO-HPI S.A.S.は、フランスの退職給付債務に係る新しい会計基準が適用されたことに伴い、当連結会計年度末より同会計基準を適用しております。この変更に伴い、会計基準変更時差異を利益剰余金から直接減額したことにより、利益剰余金は529百万円減少していますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	
	<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>棚卸資産は従来、主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、主として総平均法による原価法を採用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用してありました会計方針と統一を図るために行ったものであります。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は1,343百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(品質保証引当金)</p> <p>製品納入後に発生する品質保証費用については、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。なお、これに伴い過年度相当分を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比し、営業利益および経常利益は154百万円、税金等調整前当期純利益は1,418百万円減少しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用してありました会計方針と統一を図ることおよび期間損益の適正化を図るために行ったものであります。従って、当中間連結会計期間は、変更前の方法によっており、変更後の方法によった場合に比し、営業利益および経常利益は29百万円、税金等調整前中間純利益は1,293百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「製品保証費」は、重要性が低下したため、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「製品保証費」は64百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用の増加額」は2,404百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 受取手形割引高は326百万円であります。	1 受取手形割引高は681百万円であります。
2 受取手形裏書譲渡高は45百万円であります。	2 受取手形裏書譲渡高は50百万円であります。
3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18,715百万円 出資金 8,595百万円	3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,984百万円 出資金 11,102百万円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,725百万円 機械装置及び運搬具 1,685百万円 土地 2,142百万円 計 5,553百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,756百万円 一年以内返済 686百万円 長期借入金 473百万円 計 4,916百万円	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,692百万円 機械装置及び運搬具 1,712百万円 土地 1,247百万円 計 4,653百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 2,910百万円 一年以内返済 382百万円 長期借入金 518百万円 計 3,810百万円
5 偶発債務 非連結子会社および関連会社に対する債務保証は 以下のとおりであります。 KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O.(チェコ) 1,716百万円 (370,000千 チェココルナ) FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ) 139百万円 (1,002千ユーロ) その他 6 社 322百万円 計 2,178百万円	5 偶発債務 非連結子会社および関連会社に対する債務保証は 以下のとおりであります。 JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN S.R.O.(チェコ) 2,934百万円 (20,550千 ユーロ) GKN DRIVELINE TOYODA MANUFACTURING LTD. (タイ) 1,102百万円 (365,000千 タイバーツ) FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ) 476百万円 (3,340千ユーロ) その他 8 社 616百万円 計 5,130百万円 なお、JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN S.R.O. (チェコ)は、平成18年2月1日付にて、KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O.(チェコ)が社名変 更したものであります。
6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 165千株であります。 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 は、普通株式215,241千株であります。	6 連結会社および持分法適用の関連会社が保有する 自己株式の数は、普通株式217千株であります。 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 は、普通株式319,394千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は20,996百万円であります。	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は24,718百万円であります。
2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。	2 固定資産売却益の主なものは、建物の売却によるものであります。
3 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 845百万円 建物及び構築物 375百万円	3 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,066百万円 建物及び構築物 375百万円
4 固定資産評価損は、国内子会社の保有する土地にかかるものであります。	5 減損損失の内容は次のとおりであります。 (1) 事業用資産 場所 ルーマニア等 種類 機械装置および建物等 (2) 遊休資産 場所 三重県伊賀市、札幌市東区等 種類 土地および機械装置等 当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。 一部の事業用資産のうち当初の見込よりも収益性が悪化し回収可能価額が低下したもの、および遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具692百万円、建物及び構築物376百万円、土地196百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、事業用資産については主として割引率12%を用いて算定した使用価値により、遊休資産については相続税評価額等に基づく正味売却可能価額により、測定しております。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 フランスにおける連結子会社が、同国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用したことに伴う減少額529百万円および永年勤続者の報奨に係る新しい会計基準を適用したことに伴う減少額278百万円あります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,861百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,425百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	35,861百万円	有価証券勘定	43百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	467百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	12百万円	現金及び現金同等物	35,425百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,203百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,548百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,203百万円	有価証券勘定	52百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	21百万円	現金及び現金同等物	49,548百万円																
現金及び預金勘定	35,861百万円																																				
有価証券勘定	43百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	467百万円																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	12百万円																																				
現金及び現金同等物	35,425百万円																																				
現金及び預金勘定	50,203百万円																																				
有価証券勘定	52百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686百万円																																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	21百万円																																				
現金及び現金同等物	49,548百万円																																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換社債の転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,612百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	6,805百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	6,805百万円	転換社債の転換による 転換社債減少額	13,612百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	1百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	1百万円	新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	3百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換社債の転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,818百万円</td> </tr> </table> <p>新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010百万円</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に合併した豊田工機株式会社およびその子会社より引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、27,863百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120,055百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">161,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,584百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">86,573百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">76,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,756百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による 資本金増加額	1,908百万円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,908百万円	転換社債の転換による 転換社債減少額	3,818百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	505百万円	新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	504百万円	新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	1,010百万円	流動資産	120,055百万円	固定資産	161,529百万円	資産合計	281,584百万円	流動負債	86,573百万円	固定負債	76,182百万円	負債合計	162,756百万円
転換社債の転換による 資本金増加額	6,805百万円																																				
転換社債の転換による 資本準備金増加額	6,805百万円																																				
転換社債の転換による 転換社債減少額	13,612百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	1百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	1百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	3百万円																																				
転換社債の転換による 資本金増加額	1,908百万円																																				
転換社債の転換による 資本準備金増加額	1,908百万円																																				
転換社債の転換による 転換社債減少額	3,818百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本金増加額	505百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による資本準備金増加額	504百万円																																				
新株予約権付社債の権利行使 による新株予約権付社債減少額	1,010百万円																																				
流動資産	120,055百万円																																				
固定資産	161,529百万円																																				
資産合計	281,584百万円																																				
流動負債	86,573百万円																																				
固定負債	76,182百万円																																				
負債合計	162,756百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	8,081	2,048	6,033	建物および 構築物	670	329	340
工具器具備品	2,883	1,653	1,229	機械装置及び 運搬具	9,470	3,217	6,253
合計	10,964	3,702	7,262	工具器具備品	3,626	2,041	1,585
				その他	116	55	61
				合計	13,884	5,643	8,241
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,286百万円				1年以内 1,654百万円			
1年超 5,995百万円				1年超 6,618百万円			
計 7,281百万円				計 8,272百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと見做すため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,236百万円				支払リース料 1,579百万円			
減価償却費相当額 1,245百万円				減価償却費相当額 1,572百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内 20百万円			
				1年超 27百万円			
				合計 48百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,876	17,626	12,750
債券	55	66	11
その他	24	25	1
小計	4,955	17,719	12,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	300	269	31
債券	10	9	0
その他	169	155	13
小計	480	435	45
合計	5,435	18,154	12,718

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	247
マネー・マネージメント・ファンド	30
優先出資証券	1,000
合計	1,277

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	68	7		
その他				
合計	68	7		

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,670	59,800	45,130
債券	5	11	6
その他	43	53	9
小計	14,719	59,864	45,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6	5	0
債券			
その他	13	12	0
小計	19	17	1
合計	14,738	59,882	45,144

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,356	5,692	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,823
マネー・マネージメント・ファンド	30
外国債券	900
合計	4,754

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		11		
その他		900		
その他				
合計		911		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>現状、当社グループは主に営業取引上の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。また、借入金利の金利相場の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、これらの取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....先物為替予約取引および金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>これらの取引については、原則、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のために行うことはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>これらの取引は、市場相場変動に伴うリスクを有しております。取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>これらの取引の実行および管理は各社管理規定に従い行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、時価および評価損益並びに契約額の記載を省略しております。</p> <p>(注) ヘッジ会計を適用しているものは、開示の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、従来、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を採用していましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に厚生年金基金制度について確定拠出年金制度へ一部移行しております。また、厚生年金基金の代行部分については平成16年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同日付で従来の厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は平成18年1月1日付で豊田工機株式会社と合併しており、退職給付制度について、合併前の同社の企業年金基金制度および退職一時金制度を継続しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">87,185百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,824百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,361百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,841百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務差異</td> <td style="text-align: right;">1,667百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,187百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	87,185百万円	年金資産	31,824百万円	小計(+)	55,361百万円	未認識数理計算上の差異	13,841百万円	未認識過去勤務差異	1,667百万円	退職給付引当金(+ +)	43,187百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,001百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">66,949百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,051百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,857百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務差異</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,834百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,452百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	127,001百万円	年金資産	66,949百万円	小計(+)	60,051百万円	未認識数理計算上の差異	1,857百万円	未認識過去勤務差異	640百万円	合計(+ +)	58,834百万円	前払年金費用	2,618百万円	退職給付引当金(-)	61,452百万円		
退職給付債務	87,185百万円																														
年金資産	31,824百万円																														
小計(+)	55,361百万円																														
未認識数理計算上の差異	13,841百万円																														
未認識過去勤務差異	1,667百万円																														
退職給付引当金(+ +)	43,187百万円																														
退職給付債務	127,001百万円																														
年金資産	66,949百万円																														
小計(+)	60,051百万円																														
未認識数理計算上の差異	1,857百万円																														
未認識過去勤務差異	640百万円																														
合計(+ +)	58,834百万円																														
前払年金費用	2,618百万円																														
退職給付引当金(-)	61,452百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,239百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	4,239百万円	利息費用	1,627百万円	期待運用収益	606百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,055百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,027百万円	退職給付費用 (+ + + +)	6,288百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,808百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,471百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	4,500百万円	利息費用	1,808百万円	期待運用収益	682百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,872百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,027百万円	退職給付費用 (+ + + +)	6,471百万円						
勤務費用	4,239百万円																														
利息費用	1,627百万円																														
期待運用収益	606百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	2,055百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	1,027百万円																														
退職給付費用 (+ + + +)	6,288百万円																														
勤務費用	4,500百万円																														
利息費用	1,808百万円																														
期待運用収益	682百万円																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,872百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	1,027百万円																														
退職給付費用 (+ + + +)	6,471百万円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>3年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	主として3.0%		過去勤務債務の額の 処理年数	3年		数理計算上の差異の 処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として3年または5年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年または15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として2.0%		期待運用収益率	主として2.5%		過去勤務債務の額の 処理年数	主として3年または5年		数理計算上の差異の 処理年数	主として10年または15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	主として3.0%																														
過去勤務債務の額の 処理年数	3年																														
数理計算上の差異の 処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	主として2.0%																														
期待運用収益率	主として2.5%																														
過去勤務債務の額の 処理年数	主として3年または5年																														
数理計算上の差異の 処理年数	主として10年または15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,997百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">16,263百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,625百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3,939百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,514百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,247百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,267百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,165百万円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,144百万円</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,856百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	3,997百万円	未払事業税否認	723百万円	退職給付引当金超過額	16,263百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	484百万円	繰越欠損金	9,625百万円	未実現利益	3,939百万円	その他	3,480百万円	繰延税金資産小計	38,514百万円	評価性引当額	10,247百万円	繰延税金資産合計	28,267百万円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	5,165百万円	固定資産圧縮積立金	2,144百万円	連結子会社時価評価差額	513百万円	その他	587百万円	繰延税金資産の純額	19,856百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,010百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6,503百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,514百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,137百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">5,225百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,333百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,723百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,849百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,874百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,895百万円</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,026百万円</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,581百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,778百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,010百万円	未払賞与	6,503百万円	退職給付引当金	22,514百万円	繰越欠損金	16,137百万円	未実現利益	5,225百万円	その他	9,333百万円	繰延税金資産小計	68,723百万円	評価性引当額	23,849百万円	繰延税金資産合計	44,874百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,895百万円	其他有価証券評価差額金	18,026百万円	連結子会社時価評価差額	591百万円	その他	2,581百万円	繰延税金資産の純額	21,778百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	3,997百万円																																																														
未払事業税否認	723百万円																																																														
退職給付引当金超過額	16,263百万円																																																														
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	484百万円																																																														
繰越欠損金	9,625百万円																																																														
未実現利益	3,939百万円																																																														
その他	3,480百万円																																																														
繰延税金資産小計	38,514百万円																																																														
評価性引当額	10,247百万円																																																														
繰延税金資産合計	28,267百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
其他有価証券評価差額金	5,165百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	2,144百万円																																																														
連結子会社時価評価差額	513百万円																																																														
その他	587百万円																																																														
繰延税金資産の純額	19,856百万円																																																														
有形固定資産	9,010百万円																																																														
未払賞与	6,503百万円																																																														
退職給付引当金	22,514百万円																																																														
繰越欠損金	16,137百万円																																																														
未実現利益	5,225百万円																																																														
その他	9,333百万円																																																														
繰延税金資産小計	68,723百万円																																																														
評価性引当額	23,849百万円																																																														
繰延税金資産合計	44,874百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
固定資産圧縮積立金	1,895百万円																																																														
其他有価証券評価差額金	18,026百万円																																																														
連結子会社時価評価差額	591百万円																																																														
その他	2,581百万円																																																														
繰延税金資産の純額	21,778百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	持分法による投資利益	1.9%	税額控除	4.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td> 税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	持分法による投資利益	0.7%	税額控除	4.1%	減損損失	1.2%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																												
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																														
持分法による投資利益	1.9%																																																														
税額控除	4.6%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																														
法定実効税率	40.2%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																														
持分法による投資利益	0.7%																																																														
税額控除	4.1%																																																														
減損損失	1.2%																																																														
その他	2.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)について下記の理由により記載を省略しております。

機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。

機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。

機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	機械器具部品 事業(百万円)	工作機械等 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	608,282	116,066	724,349		724,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,216	9,263	10,480	(10,480)	
計	609,499	125,330	734,829	(10,480)	724,349
営業費用	577,813	112,228	690,041	(10,316)	679,725
営業利益	31,685	13,102	44,787	(163)	44,624
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	584,451	185,047	769,498	79,734	849,233
減価償却費	26,983	1,919	28,903		28,903
減損損失	1,343		1,343		1,343
資本的支出	39,888	4,099	43,988		43,988

(注) (1) 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

(2) 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	駆動系部品部門	ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
	ベアリング部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

(3) 事業の種類別セグメント情報については、従来、「機械器具部品」と「その他」に区分をおこない、全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「機械器具部品」部門の割合が90%超であったため記載を省略しておりましたが、平成18年1月1日付けの豊田工機株式会社との合併により「工作機械等」部門の全セグメントに占める割合が高まったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

(4) 当連結会計年度より当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産を全社資産とすることといたしました。当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は91,174百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,338	142,352	81,393	36,091	3,066	570,243		570,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,986	3,128	991	5,173	36	94,316	(94,316)	
計	392,325	145,481	82,385	41,264	3,103	664,559	(94,316)	570,243
営業費用	364,015	148,256	79,202	38,417	2,786	632,677	(92,803)	539,874
営業利益又は 営業損失()	28,310	2,775	3,183	2,847	316	31,881	(1,512)	30,369
資産	449,539	114,581	48,660	33,609	1,949	648,340	(137,791)	510,548

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

その他の地域...パナマ

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,381	149,657	107,881	48,374	13,053	724,349		724,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,599	6,105	1,464	5,861	645	110,676	(110,676)	
計	501,981	155,763	109,346	54,235	13,699	835,026	(110,676)	724,349
営業費用	464,092	156,746	105,954	49,614	12,783	789,190	(109,465)	679,725
営業利益又は 営業損失()	37,889	982	3,391	4,621	916	45,835	(1,211)	44,624
資産	653,550	127,226	93,481	51,659	9,156	935,074	(85,841)	849,233

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国

その他の地域...パナマ、ブラジル、アルゼンチン

(3) 当連結会計年度より当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産を全社資産とすることとしました。当連結会計年度の資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、91,174百万円であります。

(4) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の資産は「日本」において797百万円、「欧州」において545百万円それぞれ少なく計上されております。

(5) 製品納入後に発生する品質保証費用については、従来支出時の費用として処理してはりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、「日本」において154百万円多く、営業利益は154百万円少なく計上されております。なお、この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用しておりました会計方針と統一を図ることおよび期間損益の適正化を図るために行ったものであります。従って、当中間連結会計期間は、変更前の方法によっており、変更後の方法によった場合に比し、「日本」において、営業費用は29百万円少なく、営業利益は29百万円多く計上されております。

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	140,870	82,365	62,844	11,277	297,358
連結売上高(百万円)					570,243
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	14.4	11.0	2.0	52.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、ルーマニア、スペイン

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、中国、オーストラリア、マレーシア、韓国

その他の地域...中南米

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	151,611	112,172	83,292	18,410	365,487
連結売上高(百万円)					724,349
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.9	15.5	11.5	2.6	50.5

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ルーマニア、ベルギー

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア、中国

その他の地域...中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	トヨタ自 動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	直接 22.7 間接 0.2	兼任 2人 転籍 7人	当社製品 ・購入製 品の販売 トヨタ自 動車(株)か らの原材 料・部品 の仕入	ベアリング 等の販売	55,719	売掛金	5,427

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	トヨタ自 動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.7 間接 0.3	兼任 2人 転籍 7人	当社製品 ・購入製 品の販売 トヨタ自 動車(株)か らの原材 料・部品 の仕入	機械器具部 品・工作機 械等の販売	94,445	売掛金	26,141

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	670円40銭	1株当たり純資産額	937円03銭
1株当たり当期純利益	78円81銭	1株当たり当期純利益	109円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,451	27,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	337	585
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(337)	(585)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,113	26,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,463	243,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	15	5
(うち社債利息(百万円))	(3)	(0)
(うち社債関係費(百万円))	(11)	(5)
普通株式増加数(千株)	24,103	9,618
(うち転換社債(千株))	(16,788)	(2,424)
(うち新株予約権付社債(千株))	(7,314)	(7,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

豊田工機株式会社との合併

当社は、平成17年5月13日、豊田工機株式会社との間で合併契約書を締結しております。

(1) 当該合併の目的

自動車業界のグローバルレベルの競争激化に伴い、当社および豊田工機株式会社とも、世界トップレベルのシステムサプライヤーに対抗できるグローバルな事業展開やシステムの複雑化・大規模化を中心とした将来技術開発に対応できる技術開発力・リソースの確保など事業基盤の確立が急務となってきました。

両社は平成14年11月に株式会社ファーベスを設立し、地球環境保全の観点から需要が急増しております電動パワーステアリングの営業・開発の協業を進め、先進技術による商品提供を行っております。

この度、この株式会社ファーベスでの実績を踏まえ、両社が有する幅広い経営資源を結集し全体統合することにより、ステアリング事業においてはより大きな成果を出せると同時にベアリング、工作機械、駆動事業においてもシナジー効果の発揮が可能となると判断いたしました。

また、この全体統合を行うことで、モノづくりの基盤である工作機械事業を有する自動車部品主体の会社として、顧客に信頼され期待される企業に飛躍、成長することにより、厳しい経営環境に対処し社会の信頼に応えるとともに、新たなビジネスチャンスの創生が可能な企業となることができるとい結論に達しました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社といたします。

(3) 相手会社の主な事業の内容

工作機械、メカトロニクス製品およびステアリング・駆動等自動車部品の製造販売

(4) 合併後の会社の名称

株式会社ジェイテクト

(5) 合併により発行する株式

当社は、合併に際して、合併期日前日の最終の豊田工機株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下、同じ。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下、同じ。)に対し、当社の普通株式を、その所有する豊田工機株式会社の普通株式1株につき0.76株の割合をもって割り当てる。ただし、豊田工機株式会社の所有する自己株式に対しては割り当てない。また、当社が豊田工機株式会社の株主に発行する株式に対する利益配当金の計算は、平成17年10月1日を起算日としてこれを行う。

(6) 増加する資本金および準備金等

当社が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他の留保利益の額は、次のとおりとする。なお下記 および の額は、合併期日における豊田工機株式会社の資産および負債の状態等を考慮して、両社協議の上これを変更することができる。

資本金

合併により資本金は増加しない。

資本準備金

商法第288条ノ2第1項第5号の超過額から下記 および の金額を控除した額。

利益準備金

合併期日における豊田工機株式会社の利益準備金の額。

任意積立金その他の留保利益の額

合併期日における豊田工機株式会社の任意積立金その他の留保利益の額。ただし、積み立てるべき科目および金額は、両社協議の上これを決定する。

(7) 合併の期日

合併期日 平成18年1月1日

合併登記 平成18年1月上旬

ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上これを変更することができる。

(8) 会社財産の引継ぎ

豊田工機株式会社は、平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぎ、当社はこれを承継する。

(9) 豊田工機株式会社の概要

	平成17年3月期
売上高(百万円)	186,420
当期純利益(百万円)	4,963
資産合計(百万円)	233,971
負債合計(百万円)	120,094
資本合計(百万円)	113,877
従業員数(人)	3,878

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェイテクト (注)1	第2回無担保社債	平成14年 12月17日		10,000	0.99	なし	平成21年 12月17日
(株)ジェイテクト (注)1	第3回無担保社債	平成15年 6月17日		20,000	0.57	なし	平成22年 6月17日
(株)ジェイテクト	第5回無担保社債	平成14年 8月22日	10,000	10,000	1.32	なし	平成19年 8月22日
小計			10,000	40,000			
(株)ジェイテクト (注)2	第8回 無担保転換社債	平成13年 2月2日	3,053	1,037	0.1	なし	平成20年 3月31日
(株)ジェイテクト (注)2	第9回 無担保転換社債	平成13年 2月2日	1,810			なし	平成18年 3月31日
小計			4,863	1,037			
(株)ジェイテクト (注)3	第10回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成16年 1月30日	9,997	8,987		なし	平成21年 3月31日
小計			9,997	8,987			
合計			24,860	50,024			

(注) 1 豊田工機(株)との合併により承継されたものであります。

2 転換社債の内容は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき 株式の内容	転換を請求できる期間
第8回 無担保転換社債	転換価格 1株当たり 794円	(株)ジェイテクト 普通株式	平成13年3月1日から 平成20年3月28日まで
第9回 無担保転換社債	転換価格 1株当たり 794円	(株)ジェイテクト 普通株式	平成13年3月1日から 平成18年3月30日まで

3 新株予約権付社債の内容は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権の 発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行した 株式の発行価格の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
(株)ジェイ テクト 普通株式	無償	1,367	10,000		100	自 平成16年 3月1日 至 平成21年 3月30日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	11,037	8,987	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,529	65,344	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,309	11,387	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,467	71,397	1.5	平成19年4月30日～ 平成23年12月31日
その他の有利子負債				
合計	113,306	148,129		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,059	22,927	11,248	6,149

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
(1) 現金及び預金		15,199		24,021		
(2) 受取手形	4	2,815		8,142		
(3) 売掛金	4	106,094		168,546		
(4) 商品		693		938		
(5) 製品		8,407		9,437		
(6) 原材料		1,344		2,316		
(7) 仕掛品		10,802		27,298		
(8) 貯蔵品		3,112		4,306		
(9) 前払金		1		11		
(10) 前払費用		0		11		
(11) 繰延税金資産		3,166		7,526		
(12) 未収入金	4	9,804		15,791		
(13) 未収消費税等		741		1,015		
(14) その他		408		2,169		
(15) 貸倒引当金		21		59		
流動資産合計		162,572	42.6	271,473	42.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	53,966		96,183		
減価償却累計額		36,790	17,176	63,672	32,510	
(2) 構築物		5,559		10,818		
減価償却累計額		4,480	1,079	8,123	2,695	
(3) 機械及び装置	1	209,505		335,173		
減価償却累計額		173,748	35,756	262,038	73,135	
(4) 車輛運搬具		1,813		2,623		
減価償却累計額		1,410	403	2,020	603	
(5) 工具器具備品	1	19,448		31,237		
減価償却累計額		16,599	2,849	25,497	5,739	
(6) 土地			16,547		38,502	
(7) 建設仮勘定			5,266		8,331	
有形固定資産合計			79,079		161,518	25.0

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権				135	
(2) 借地権		2		2	
(3) ソフトウェア		1,179		1,381	
(4) その他		16		13	
無形固定資産合計		1,198	0.3	1,532	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,997		41,680	
(2) 関係会社株式		109,782		156,085	
(3) 出資金		228		770	
(4) 関係会社出資金		11,269		15,856	
(5) 長期貸付金				6	
(6) 従業員長期貸付金				181	
(7) 破産更生債権等		66		16	
(8) 長期前払費用		677		775	
(9) 繰延税金資産		4,789		2,516	
(10) その他		796		3,797	
(11) 貸倒引当金		246		214	
(12) 投資損失引当金		7,841		9,204	
投資その他の資産合計		138,522	36.3	212,268	32.8
固定資産合計		218,799	57.4	375,319	58.0
資産合計		381,372	100.0	646,792	100.0

区分	注記 番号	第105期 (平成17年3月31日)		第106期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
(1) 支払手形	4	3,031		5,288		
(2) 買掛金	4	80,740		126,714		
(3) 短期借入金		28,850		28,750		
(4) 一年以内返済 長期借入金		5,000		10,000		
(5) 一年以内償還 転換社債		1,810				
(6) 未払金		12,680		22,383		
(7) 未払費用		8,423		17,098		
(8) 未払法人税等		4,725		9,640		
(9) 未払事業所税		69		80		
(10) 前受金		8		133		
(11) 預り金		275		3,698		
(12) 品質保証引当金				1,641		
(13) 設備関係支払手形		469		1,402		
(14) 仮受金		40		21		
流動負債合計		146,124	38.3	226,852	35.1	
固定負債						
(1) 社債		10,000		40,000		
(2) 転換社債		3,053		1,037		
(3) 新株予約権付社債		9,997		8,987		
(4) 長期借入金		30,000		48,000		
(5) 退職給付引当金		26,149		42,557		
(6) 役員退職慰労引当金		328		300		
固定負債合計		79,527	20.9	140,881	21.8	
負債合計		225,652	59.2	367,734	56.9	
(資本の部)						
資本金	2	33,463	8.8	35,877	5.5	
資本剰余金						
1 資本準備金		68,234		98,512		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0		5		
資本剰余金合計		68,235	17.9	98,518	15.2	
利益剰余金						
1 利益準備金		5,865		12,067		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		75		91		
(2) 固定資産圧縮積立金		2,078		2,303		
(3) 別途積立金		24,505		77,005		
3 当期末処分利益		14,136		27,422		
利益剰余金合計		46,661	12.2	118,890	18.4	
その他有価証券評価差額金	6	7,514	2.0	26,018	4.0	
自己株式	3	154	0.1	247	0.0	
資本合計		155,720	40.8	279,058	43.1	
負債及び資本合計		381,372	100.0	646,792	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	7	314,665	337,683	100.0	396,588	427,254	100.0
2 商品売上高		23,017			30,665		
売上原価							
1 期首商品棚卸高		758			693		
2 期首製品棚卸高		8,770			8,407		
3 合併による製品受入高					623		
4 当期商品仕入高	7	20,986			27,807		
5 当期製品製造原価	1,7	266,153			337,263		
合計		296,670			374,796		
6 他勘定振替高	2	69			114		
7 期末商品棚卸高		693			938		
8 期末製品棚卸高		8,407	287,499	85.1	9,437	364,305	85.3
売上総利益			50,184	14.9		62,948	14.7
販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		8,198			9,684		
2 販売手数料		1,183			1,299		
3 広告宣伝費		94			147		
4 製品保証費		622					
5 品質保証引当金繰入額					1,009		
6 役員報酬		230			247		
7 給料及び手当		5,562			6,610		
8 賞与		2,736			3,013		
9 福利厚生費		1,427			1,727		
10 退職給付引当金繰入額		1,220			1,158		
11 役員退職慰労引当金繰入額		86			178		
12 地代及び家賃		731			842		
13 減価償却費		462			591		
14 租税公課		662			932		
15 通信費		86			114		
16 交通費		841			994		
17 交際費		215			202		
18 機械計算費		847			959		
19 会費		67			76		
20 研究開発費	1	2,849			4,760		
21 寄附金		18			40		
22 貸倒引当金繰入額					2		
23 その他		2,049	30,196	9.0	2,738	37,332	8.7
営業利益			19,987	5.9		25,615	6.0

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第106期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
營業外収益						
1 受取利息		90		169		
2 有価証券利息		0		13		
3 受取配当金	7	799		1,191		
4 固定資産賃貸料	7	875		1,004		
5 為替差益		1,117		1,042		
6 雑収入		356	3,240	408	3,830	0.9
營業外費用						
1 支払利息		478		519		
2 社債利息		312		184		
3 貸与資産減価償却費		153		174		
4 雑支出		512	1,456	499	1,378	0.3
經常利益			21,771		28,068	6.6
特別利益						
1 固定資産売却益	3,7	218		82		
2 関係会社株式売却益	4,7			25		
3 有価証券売却益				5,692		
4 貸倒引当金戻入額			218	0	5,801	1.3
特別損失						
1 固定資産除却損	5	713		977		
2 減損損失				244		
3 関係会社株式売却損	6,7	76				
4 有価証券等評価損		323		13		
5 貸倒引当金繰入額		10				
6 投資損失引当金繰入額	7	1,710		1,576		
7 品質保証引当金繰入額				784		
8 棚卸資産廃棄損		588		1,120		
9 合併関連費用			3,423	544	5,260	1.2
税引前当期純利益			18,566		28,609	6.7
法人税、住民税 及び事業税		6,500		12,450		
法人税等調整額		334	6,834	2,442	10,007	2.3
当期純利益			11,731		18,601	4.4
前期繰越利益			3,211		3,348	
合併引継未処分利益					6,786	
中間配当額			807		1,313	
当期末処分利益			14,136		27,422	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		86,207	41.9	139,564	49.7
労務費	1	48,349	23.5	58,875	21.0
製造経費	2	71,091	34.6	82,337	29.3
当期総製造費用		205,648	100.0	280,778	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,306		10,802	
合併による仕掛品受入高				13,842	
外注品受入高		63,187		64,647	
他勘定受入高				0	
合計		279,141		370,071	
期末仕掛品棚卸高		10,802		27,298	
他勘定振替高	3	2,185		5,509	
当期製品製造原価		266,153		337,263	

(脚注)

第105期	第106期
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額3,022百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 47,054百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 8,539百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高1,296百万円、作業屑振替高等888百万円であります。</p> <p>原価計算の方法</p> <p>1 素材別、部品別、製品別に基準原価を設定し、期中の受払いはすべて基準原価で行い、実際原価と基準原価との差額を原価差額に計上し、期末において原価差額の調整を行っております。</p> <p>2 部品および製品の基準原価は、材料費ならびに加工費をもって構成され、加工費は工程別、部門別に計算される総合原価計算であります。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額3,390百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 53,193百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 10,968百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高2,374百万円、販売費及び一般管理費1,746百万円、作業屑振替高等1,389百万円であります。</p> <p>原価計算の方法</p> <p>機械器具部品については、総合原価計算、工作機械等については主として個別原価計算によっております。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第105期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		第106期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			14,136		27,422
任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		14		24	
(2) 固定資産圧縮 積立金取崩額			14	472	496
合計			14,150		27,919
利益処分額					
(1) 配当金		1,075		2,872	
(2) 取締役賞与金		90		102	
(3) 監査役賞与金		13		22	
(4) 任意積立金					
特別償却準備金		23		67	
固定資産圧縮積立金		100		38	
別途積立金		9,500	10,802	18,000	21,103
次期繰越利益			3,348		6,816

重要な会計方針

第105期	第106期
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 ただし、工作機械等の仕掛品については個別法による原価法を採用しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～12年 無形固定資産………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用………定額法 (投資その他の資産)</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 品質保証引当金 製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。</p>

第105期	第106期
<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員からの退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年または5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

第105期	第106期
	<p>(棚卸資産の評価基準)</p> <p>棚卸資産は従来、移動平均法による原価法を採用してありましたが、当事業年度より総平均法による原価法を採用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用してありました会計方針と統一を図るために行ったものであります。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は244百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(品質保証引当金)</p> <p>製品納入後に発生する品質保証費用については、従来支出時の費用として処理してありましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、品質保証引当金として計上する方法に変更しております。なお、これに伴い過年度相当分を特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比し、営業利益および経常利益は104百万円、税引前当期純利益は888百万円減少しております。</p> <p>この変更は、平成18年1月1日の豊田工機株式会社との合併を機に、同社の従前採用してありました会計方針と統一を図ることおよび期間損益の適正化を図るために行ったものであります。従って、当中間会計期間は、変更前の方法によっており、変更後の方法によった場合に比し、営業利益および経常利益は7百万円、税引前中間純利益は791百万円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第105期	第106期																												
<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	24百万円	機械及び装置	7百万円	工具器具備品	86百万円	<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	37百万円	工具器具備品	86百万円																
建物	24百万円																												
機械及び装置	7百万円																												
工具器具備品	86百万円																												
建物	282百万円																												
機械及び装置	37百万円																												
工具器具備品	86百万円																												
<p>2 会社が発行する株式および発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>500,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>215,241千株</td> </tr> </table>	普通株式	500,000千株	普通株式	215,241千株	<p>2 会社が発行する株式および発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,200,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>319,394千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,200,000千株	普通株式	319,394千株																				
普通株式	500,000千株																												
普通株式	215,241千株																												
普通株式	1,200,000千株																												
普通株式	319,394千株																												
<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>149,429株</td> </tr> </table>	普通株式	149,429株	<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>197,258株</td> </tr> </table>	普通株式	197,258株																								
普通株式	149,429株																												
普通株式	197,258株																												
<p>4 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>58,493百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,674百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>27,970百万円</td> </tr> </table>	受取手形	560百万円	売掛金	58,493百万円	未収入金	5,674百万円	支払手形	28百万円	買掛金	27,970百万円	<p>4 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>88,896百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,960百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>40,585百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	88,896百万円	未収入金	6,960百万円	支払手形及び買掛金	40,585百万円												
受取手形	560百万円																												
売掛金	58,493百万円																												
未収入金	5,674百万円																												
支払手形	28百万円																												
買掛金	27,970百万円																												
受取手形及び売掛金	88,896百万円																												
未収入金	6,960百万円																												
支払手形及び買掛金	40,585百万円																												
<p>5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)</td> <td>14,164百万円 (102,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)</td> <td>4,134百万円 (38,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)</td> <td>2,761百万円 (25,712千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)</td> <td>1,809百万円 (16,850千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O.(チェコ)</td> <td>1,716百万円 (370,000千チェココルナ)</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td>4,424百万円 (28,018千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,011百万円</td> </tr> </table>	KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)	14,164百万円 (102,000千ユーロ)	KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	4,134百万円 (38,500千米ドル)	KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	2,761百万円 (25,712千米ドル)	TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)	1,809百万円 (16,850千米ドル)	KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O.(チェコ)	1,716百万円 (370,000千チェココルナ)	その他11社	4,424百万円 (28,018千米ドル他)	計	29,011百万円	<p>5 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)</td> <td>15,709百万円 (110,000千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)</td> <td>7,106百万円 (60,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN S.R.O.(チェコ)</td> <td>2,934百万円 (20,550千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)</td> <td>2,758百万円 (23,480千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)</td> <td>2,114百万円 (18,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他15社</td> <td>7,340百万円 (25,607千米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,963百万円</td> </tr> </table>	JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)	15,709百万円 (110,000千ユーロ)	JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	7,106百万円 (60,500千米ドル)	JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN S.R.O.(チェコ)	2,934百万円 (20,550千ユーロ)	KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	2,758百万円 (23,480千米ドル)	KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)	2,114百万円 (18,000千米ドル)	その他15社	7,340百万円 (25,607千米ドル他)	計	37,963百万円
KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)	14,164百万円 (102,000千ユーロ)																												
KOYO STEERING SYSTEMS OF NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	4,134百万円 (38,500千米ドル)																												
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	2,761百万円 (25,712千米ドル)																												
TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ)	1,809百万円 (16,850千米ドル)																												
KOYO STEERING SYSTEMS CZECH S.R.O.(チェコ)	1,716百万円 (370,000千チェココルナ)																												
その他11社	4,424百万円 (28,018千米ドル他)																												
計	29,011百万円																												
JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)	15,709百万円 (110,000千ユーロ)																												
JTEKT NORTH AMERICA, INC.(アメリカ)	7,106百万円 (60,500千米ドル)																												
JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PILZEN S.R.O.(チェコ)	2,934百万円 (20,550千ユーロ)																												
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	2,758百万円 (23,480千米ドル)																												
KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア)	2,114百万円 (18,000千米ドル)																												
その他15社	7,340百万円 (25,607千米ドル他)																												
計	37,963百万円																												

第105期	第106期
<p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス) 4,722百万円 (34,010千ユーロ)</p> <p>EUROPA-KOYO B.V.(オランダ) 2,381百万円 (17,145千ユーロ)</p> <p>KOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(イギリス) 1,484百万円 (7,345千英ポンド)</p> <p>その他2社 1,081百万円 (9,640千米ドル他)</p> <p>計 9,669百万円</p> <p>また、下記関係会社等の銀行借入金等に対して経営指導念書の差入れを行っております。</p> <p>KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス) 1,058百万円 (7,622千ユーロ)</p> <p>KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア) 71百万円 (19,860百万ルーマニアレイ)</p> <p>計 1,129百万円</p>	<p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <p>JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス) 6,997百万円 (49,000千ユーロ)</p> <p>TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ) 2,513百万円 (17,600千ユーロ)</p> <p>JTEKT AUTOMOTIVE CZECH PARDUBICE, S.R.O.(チェコ) 1,965百万円 (323,000千チェココルナ他)</p> <p>KOYO STEERING SYSTEMS OF USA INC. 1,132百万円 (9,640千米ドル)</p> <p>KOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(イギリス) 1,092百万円 (5,324千英ポンド)</p> <p>その他5社 3,288百万円 (9,029千米ドル他)</p> <p>計 16,989百万円</p> <p>また、下記関係会社等の銀行借入金等に対して経営指導念書の差入れを行っております。</p> <p>KOYO ROMANIA S.A.(ルーマニア) 98百万円 (2,446千ルーマニアレイ)</p> <p>計 98百万円</p>
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,514百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が26,018百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第105期	第106期
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,230百万円であります。	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は17,809百万円であります。
2 不用となった棚卸資産を廃却したもの67百万円および研究用として使用したもの1百万円でありませす。	2 不用となった棚卸資産を廃却したもの113百万円および研究用として使用したもの0百万円でありませす。
3 土地211百万円の売却益が主なものであります。	3 主なものは土地の売却益65百万円であります。
	4 タイにおける関連会社YAMASEI THAI CO., LTD.にかかものであります。
5 生産方式の合理化等に伴い不用となった建物および機械及び装置等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。	5 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。
建物 355百万円 機械及び装置 249百万円 その他 108百万円	建物 263百万円 機械及び装置 627百万円
6 スウェーデンにおける子会社 KOYO KULLAGER SCANDINAVIA A.B.にかかものであります。	
7 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。	7 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。
製品売上高 167,767百万円 当期商品仕入高 17,516百万円 当期製品製造原価 39,462百万円 (製造原価明細書 外注品受入高) 受取配当金 626百万円 固定資産賃貸料 428百万円 (営業外収益) 機械及び装置売却益 2百万円 (特別利益) 関係会社株式売却損 76百万円 投資損失引当金繰入額 1,710百万円 (特別損失)	製品売上高 217,952百万円 仕入高 138,050百万円 受取配当金 886百万円 固定資産賃貸料 474百万円 (営業外収益) 機械及び装置売却益 10百万円 関係会社株式売却益 25百万円 (特別利益) 投資損失引当金繰入額 1,576百万円 (特別損失)

(リース取引関係)

第105期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	426	111	314	建物	670	329	340
工具器具備品	1,597	1,063	533	機械及び装置	426	139	286
合計	2,023	1,175	848	工具器具備品	1,880	1,077	802
				ソフトウェア	69	28	41
				合計	3,045	1,574	1,471
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 244百万円 1年超 621百万円 計 866百万円				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 378百万円 1年超 1,123百万円 計 1,502百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 264百万円 減価償却費相当額 273百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 330百万円 減価償却費相当額 323百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 5百万円 1年超 7百万円 合計 12百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	3,071	1,456
関連会社株式	4,085	8,880	4,794
合計	5,700	11,951	6,250

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	3,937	2,322
関連会社株式	4,085	7,459	3,373
合計	5,700	11,396	5,696

(税効果会計関係)

第105期 (平成17年3月31日)	第106期 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 2,840百万円</p> <p>退職給付引当金超過額 10,409百万円</p> <p>投資損失引当金 3,183百万円</p> <p>その他 1,551百万円</p> <p>繰延税金資産小計 17,985百万円</p> <p>評価性引当額 3,088百万円</p> <p>繰延税金資産合計 14,896百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,136百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,489百万円</p> <p>その他 315百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 7,955百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>有形固定資産 8,320百万円</p> <p>関係会社株式 3,735百万円</p> <p>投資損失引当金 3,700百万円</p> <p>賞与引当金 4,693百万円</p> <p>退職給付引当金 16,515百万円</p> <p>その他 5,020百万円</p> <p>繰延税金資産小計 41,985百万円</p> <p>評価性引当額 12,861百万円</p> <p>繰延税金資産合計 29,124百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,256百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,490百万円</p> <p>その他 334百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 10,042百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>税額控除 6.5%</p> <p>その他 2.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.2%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>税額控除 6.5%</p> <p>その他 1.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0%</p>

(1 株当たり情報)

第105期 (平成17年 3月31日)		第106期 (平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	723円49銭	1株当たり純資産額	873円86銭
1株当たり当期純利益	56円87銭	1株当たり当期純利益	75円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第105期 (平成17年 3月31日)	第106期 (平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,731	18,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	103	124
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(103)	(124)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,628	18,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	204,471	243,538
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	15	5
(うち社債利息(百万円))	(3)	(0)
(うち社債関係費(百万円))	(11)	(5)
普通株式増加数(千株)	24,103	9,618
(うち転換社債(千株))	(16,788)	(2,424)
(うち新株予約権付社債(千株))	(7,314)	(7,193)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(平成16年 4月 1日から平成17年 3月31日まで)

豊田工機株式会社との合併

「1 連結財務諸表等」における「重要な後発事象」に記載のとおり、平成17年 5月13日、豊田工機株式会社との間で合併契約書を締結しております。

当事業年度(平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)豊田自動織機	2,002,625	9,632
日本電産(株)	396,396	3,773
(株)ツバキ・ナカシマ	1,535,000	3,469
東和不動産(株)	960,000	2,640
住友信託銀行(株)	1,875,375	2,554
日産自動車(株)	1,573,000	2,199
(株)りそなホールディングス	4,423	1,791
豊田通商(株)	500,101	1,595
井関農機(株)	2,008,000	1,062
(株)トーマン	3,636,000	800
その他135銘柄	11,512,286	11,251
計	26,003,206	40,769

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
転換社債	5	11
外国債券	900	900
計	905	911

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,966	42,374	158	96,183	63,672	1,687	32,510
構築物	5,559	5,371	112	10,818	8,123	170	2,695
機械及び装置	209,505	132,402	6,734 (167)	335,173	262,038	8,333	73,135
車両運搬具	1,813	886	75	2,623	2,020	164	603
工具器具備品	19,448	12,535	746 (1)	31,237	25,497	1,298	5,739
土地	16,547	22,051	96 (75)	38,502			38,502
建設仮勘定	5,266	11,947	8,883	8,331			8,331
有形固定資産計	312,108	227,569	16,807 (244)	522,869	361,351	11,654	161,518
無形固定資産							
特許権				200	64	6	135
借地権				2			2
ソフトウェア				2,442	1,061	384	1,381
その他				121	108	4	13
無形固定資産計				2,766	1,234	394	1,532
長期前払費用	1,143	455		1,598	822	321	775
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	豊田工機㈱合併引継資産	39,252百万円
構築物	豊田工機㈱合併引継資産	4,843百万円
機械及び装置	豊田工機㈱合併引継資産	118,358百万円
	機械器具部品	13,645百万円
	工作機械等	397百万円
車両運搬具	豊田工機㈱合併引継資産	738百万円
工具器具備品	豊田工機㈱合併引継資産	10,086百万円
土地	豊田工機㈱合併引継資産	22,051百万円
建設仮勘定	豊田工機㈱合併引継資産	2,145百万円
	機械器具部品	8,756百万円
	工作機械等	1,046百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械器具部品	6,620百万円
	工作機械等	113百万円

なお、当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の取得価額(当期末残高)から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物	282百万円	工具器具備品	86百万円
機械及び装置	37百万円		

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		33,463	2,414		35,877
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(215,241,532)	(104,153,192)	()	(319,394,724)
	普通株式 (百万円)	33,463	2,414		35,877
	計 (株)	(215,241,532)	(104,153,192)	()	(319,394,724)
	計 (百万円)	33,463	2,414		35,877
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	68,162	2,413		70,576
	合併差益 (百万円)	71	27,863		27,935
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	4		5
計 (百万円)	68,235	30,282		98,518	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,865	6,201		12,067
	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	75	30	14	91
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	2,078	224		2,303
	別途積立金 (百万円)	24,505	52,500		77,005
	計 (百万円)	32,525	58,956	14	91,467

- (注) 1 普通株式の当期増加数、資本金および資本準備金の当期増加額は、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)によるもの(普通株式5,547,303株、資本金2,414百万円、資本準備金2,413百万円)および豊田工機株式会社との合併によるもの(普通株式98,605,889株、資本準備金27,863百万円)であります。
- 2 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
- 3 利益準備金の当期増加額は、豊田工機株式会社との合併によるものであります。
- 4 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるもの(特別償却準備金23百万円、固定資産圧縮積立金100百万円、別途積立金9,500百万円)および豊田工機株式会社との合併によるもの(特別償却準備金6百万円、固定資産圧縮積立金124百万円、別途積立金43,000百万円)であります。
- 5 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 6 当期末における自己株式数は197,258株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	267	57	50	0	273
投資損失引当金	7,841	1,597	213	20	9,204
品質保証引当金		2,910	1,269		1,641
役員退職慰労引当金	328	178	205		300

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え処理であります。
- 2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、子会社清算に伴う戻入であります。

被合併会社の財務諸表

豊田工機株式会社

(1) 財務諸表

貸借対照表

		第98期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	4,957	
2		受取手形	2,602	
3	(注1)	売掛金	50,445	
4		製品	587	
5		原材料	894	
6		仕掛品	9,868	
7		貯蔵品	1,190	
8		前渡金	2,857	
9		繰延税金資産	3,355	
10	(注1)	短期貸付金	2,678	
11		未収入金	1,565	
12		その他	596	
		貸倒引当金	50	
		流動資産合計	81,549	34.9
固定資産				
1		有形固定資産		
(1)		建物	39,023	
		減価償却累計額	25,046	13,976
(2)		構築物	4,641	
		減価償却累計額	3,429	1,211
(3)		機械装置	120,295	
		減価償却累計額	89,437	30,857
(4)		車両運搬具	721	
		減価償却累計額	528	192
(5)		工具器具備品	11,683	
		減価償却累計額	9,506	2,177
(6)		土地	31,897	
(7)		建設仮勘定	3,271	
		有形固定資産合計	83,584	35.7
2		無形固定資産		
(1)		特許権	160	
(2)		電話加入権	4	
(3)		施設利用権	1	
		無形固定資産合計	165	0.1
3		投資その他の資産		
(1)		投資有価証券	13,914	
(2)		関係会社株式	45,919	
(3)		出資金	526	
(4)		関係会社出資金	4,287	
(5)		長期貸付金	6	
(6)		従業員に対する長期貸付金	181	
(7)		繰延税金資産	1,317	
(8)		その他	2,519	
		貸倒引当金	1	
		投資その他の資産合計	68,671	29.3
		固定資産合計	152,421	65.1
		資産合計	233,971	100.0

		第98期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	(注1)		1,667	
2 買掛金	(注1)		27,323	
3 一年以内に償還予定の社債			20,000	
4 未払金	(注1)		7,181	
5 未払費用	(注1)		8,669	
6 未払法人税等			2,976	
7 前受金	(注1)		126	
8 預り金	(注1)		2,884	
9 品質保証引当金			584	
10 設備支払手形	(注1)		209	
11 従業員預り金			575	
流動負債合計			72,200	30.8
固定負債				
1 社債			30,000	
2 長期借入金			8,000	
3 退職給付引当金			8,795	
4 役員退職慰労引当金			1,099	
固定負債合計			47,894	20.5
負債合計			120,094	51.3
(資本の部)				
資本金	(注2)		24,805	10.6
資本剰余金				
1 資本準備金			30,114	
2 その他資本剰余金				
自己株式処分差益		5	5	
資本剰余金合計			30,120	12.9
利益剰余金				
1 利益準備金			6,201	
2 任意積立金				
(1) 特別償却準備金		16		
(2) 圧縮記帳積立金		127		
(3) 別途積立金		41,000	41,144	
3 当期末処分利益			5,783	
利益剰余金合計			53,129	22.7
その他有価証券評価差額金			7,572	3.2
自己株式	(注3)		1,750	0.7
資本合計			113,877	48.7
負債資本合計			233,971	100.0

損益計算書

		第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		186,420	100.0
売上原価	(注1)			
1 製品期首たな卸高		455		
2 当期製品製造原価	(注3)	160,494		
合計		160,950		
3 製品期末たな卸高		587	160,362	86.0
売上総利益			26,057	14.0
販売費及び一般管理費				
1 荷造運搬費		1,323		
2 販売サービス費		1,468		
3 広告宣伝費		444		
4 品質保証引当金繰入額		584		
5 給料賃金手当等		3,630		
6 退職給付引当金繰入額		92		
7 役員退職慰労引当金繰入額		230		
8 旅費交通費		572		
9 減価償却費		417		
10 研究開発費	(注3)	5,176		
11 その他		4,349	18,290	9.8
営業利益			7,767	4.2
営業外収益	(注1)			
1 受取利息		16		
2 有価証券利息		31		
3 受取配当金		922		
4 受取賃貸料		273		
5 為替差益		239		
6 雑収入		429	1,912	1.0
営業外費用				
1 支払利息		91		
2 社債利息		631		
3 貸与物件費用	(注2)	268		
4 たな卸資産廃棄損		176		
5 合併関連費用		157		
6 雑支出		138	1,465	0.8
經常利益			8,215	4.4

		第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失				
1 減損損失		35		
2 役員退職慰労引当金繰入額		868	903	0.5
税引前当期純利益			7,312	3.9
法人税、住民税及び事業税		3,550		
法人税等調整額		1,201	2,349	1.2
当期純利益			4,963	2.7
前期繰越利益			1,468	
中間配当額			648	
当期末処分利益			5,783	

[次へ](#)

製造原価明細書

		第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		119,253	69.9
労務費	(注1)	29,218	17.1
経費	(注2)	22,188	13.0
当期総製造費用		170,660	100.0
他勘定より振替高		9	
期首仕掛品たな卸高		7,564	
合計		178,234	
期末仕掛品たな卸高		9,868	
他勘定への振替高	(注3)	7,871	
当期製品製造原価		160,494	

(脚注)

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 原価計算の方法は鑄造仕掛品、自動車部品仕掛品については総合原価計算、機械仕掛品については個別原価計算によっている。	
(2) 注1 この内	
退職給付引当金繰入額	1,905百万円
注2 この内	
外注加工賃	6,453百万円
減価償却費	7,272百万円
電力料	2,166百万円
注3 この内訳	
固定資産	1,227百万円
販売費及び一般管理費	6,032百万円
その他	611百万円

利益処分計算書

		第98期 株主総会承認日 (平成17年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			5,783
任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		9	
圧縮記帳積立金取崩額		3	13
合計			5,796
利益処分数額			
配当金		778	
取締役賞与金		130	
監査役賞与金		15	
任意積立金			
別途積立金		2,000	2,923
次期繰越利益			2,873
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			5
その他資本剰余金次期繰越額			5

重要な会計方針

第98期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (イ)満期保有目的の債券
...償却原価法(定額法)
 - (ロ)子会社および関連会社株式
...移動平均法による原価法
 - (ハ)その他有価証券
 - 時価のあるもの
...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)
 - 時価のないもの
...主として移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (イ)製品、原材料、仕掛品(自動車部品・鋳造)、貯蔵品
総平均法による原価法
 - (ロ)仕掛品(自動車部品・鋳造を除く。)
個別法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (イ)建物
定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法
 - (ロ)機械装置
工作機械等製造設備は定率法
自動車部品製造設備は定額法
 - (ハ)その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	7年～50年
機械装置	7年～10年
- 4 引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
受取手形等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (ロ)品質保証引当金
製品納入後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生予想額を計上している。
 - (ハ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を、発生時の翌期から費用処理している。
- (二)役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

第98期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

- 5 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- 6 ヘッジ会計の方法
(イ)ヘッジ会計の方法
個別の為替予約取引および通貨オプション取引でヘッジを行っており、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引、通貨オプション取引
ヘッジ対象：外貨建債権債務
- (ハ)ヘッジ方針
ヘッジの取引の実行および管理は、当社の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理・財務部門担当取締役
に報告している。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係が認められている。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

[前へ](#)

[次へ](#)

会計処理の変更

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は35百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、役員の在任期間の長期化に伴い要支給額が増加したことおよび、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行が定着してきたことを勘案し、また、平成17年2月に光洋精工株式会社との合併の基本合意が行われたことに伴い、役員退職慰労金の計上方法等の制度見直しを行った結果、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上している。</p> <p>この変更により、当期発生額230百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額868百万円は特別損失に計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は230百万円、税引前当期純利益は1,099百万円減少している。</p> <p>また、この制度見直しを当下期より行ったことから、当中間期は従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、当中間期の営業利益および経常利益は115百万円、税引前中間純利益は983百万円多く計上されている。</p>

表示方法の変更

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前期まで営業外費用の「雑支出」として表示していた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の合計の10/100を超えたため区分掲記して表示している。</p> <p>なお、前期の「たな卸資産廃棄損」は5百万円である。</p>

追加情報

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が290百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、290百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第98期 (平成17年3月31日)	
(1) 注1	この内関係会社に対する主な資産及び負債
	売掛金 23,763百万円
	支払手形及び買掛金 5,564百万円
	短期貸付金 2,599百万円
	その他流動負債 2,861百万円
注2	会社が発行する株式
	普通株式 198,550,000株
	発行済株式総数
	普通株式 132,939,520株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。
注3	自己株式の保有数
	普通株式 3,245,674株
(2)	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は7,572百万円である。
(3)	国庫補助金等を受取り、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は288百万円である。
(4)	保証債務等
	関係会社の銀行よりの借入金に対して保証予約を行っている。
	トヨタコウキ オートモーティブ 1,235百万円
	ノース アメリカ株式会社
	トヨタ マシナリー ユーエスエー株式会社 921百万円
	トヨタ ミツイ ヨーロッパ有限会社 1,824百万円
	トヨタ マシン ワークス (タイランド) 株式会社 2,137百万円
	豊田工機(大連)有限会社 86百万円
	トヨタコウキ オートモーティブ 1,178百万円
	チェコ リパブリック有限会社
	豊田工機自動車部品(天津)有限会社 237百万円
	ジーケーエヌ豊田工機株式会社 1,045百万円
	関係会社の銀行よりの借入金に対して債務保証を行っている。
	トヨタコウキ オートモーティブ 1,122百万円
	チェコ リパブリック有限会社
	GKN ドライブライン 730百万円
	トヨタ マニュファクチュアリング株式会社

(損益計算書関係)

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
注1	この内、関係会社との主な取引
	売上高 122,668百万円
	仕入高 38,074百万円
	営業外収益
	(イ)受取利息 9百万円
	(ロ)受取配当金 774百万円
	(ハ)受取賃貸料 141百万円
注2	この内訳
	減価償却費 242百万円
	その他 26百万円
注3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は5,176百万円である。

(リース取引関係)

第98期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	670百万円	306百万円	364百万円
工具器具備品	258百万円	109百万円	149百万円
その他	19百万円	14百万円	5百万円
合計	947百万円	429百万円	518百万円
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		82百万円	
1年超		435百万円	
合計		518百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		66百万円	
減価償却費相当額		66百万円	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年以内		5百万円	
1年超		12百万円	
合計		18百万円	

(有価証券関係)

第98期(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第98期 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
減価償却費超過	3,101百万円
退職給付引当金	2,576
未払賞与	1,728
その他	3,110
繰延税金資産小計	<u>10,516</u>
評価性引当額	733
繰延税金資産合計	<u>9,782</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5,022
圧縮記帳積立金	82
特別償却準備金	4
繰延税金負債合計	<u>5,109</u>
繰延税金資産の純額	<u>4,672</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳	
法定実効税率	39.88%
(調整)	
試験研究費の税額控除	5.47
その他	2.29
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	<u>32.12%</u>

(1 株当たり情報)

第98期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	876.92円
1 株当たり当期純利益	37.17円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	37.14円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第98期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	4,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	145
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	145
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,626
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	
普通株式増加数(千株)	98
(うち転換社債(千株))	
(うち新株予約権(千株))	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 銘柄 新株予約権の数 242個

(重要な後発事象)

第98期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

光洋精工株式会社との合併

当社は、光洋精工株式会社と平成17年5月13日に合併契約書に調印し、平成17年6月22日開催の定時株主総会において、合併契約書の承認を受けた。光洋精工株式会社の株主総会(平成17年6月29日開催予定)と法令に定める関係官庁等の承認を得て、平成18年1月1日に合併する。

1 合併の目的

当社は昭和16年より工作機械の世界トップメーカーとして歩み、その強みを生かした自動車部品のステアリング、駆動系部品等で大きく業績を拡大している。特に、近年は電子制御カップリング、アクティブ制御可変ギヤ比ステアリング等他社より一歩抜きん出た先進技術新商品を開発し、市場拡大を図ってきた。

光洋精工株式会社は大正10年にベアリングの製品化を行い、現在までに各種ベアリングはもとより、これを核にステアリング等幅広く自動車部品の供給を行ってきた。また、電動パワーステアリングにおいても世界に先駆けて開発し、昨今の急激な需要拡大の中、世界トップレベルの実績を有している。

近年、自動車業界のグローバルレベルの競争激化に伴い、両社とも、世界トップレベルのシステムサプライヤーに対抗できるグローバルな事業展開やシステムの複雑化・大規模化を中心とした将来技術開発に対応できる技術開発力・リソースの確保などの事業基盤の確立が急務となってきた。

両社は平成14年11月に株式会社ファーベスを設立し、現在地球環境保全の観点から需要が急増している電動パワーステアリングの営業・開発の協業を進め、先進技術による商品提供を行っている。

この度、この株式会社ファーベスでの実績を踏まえ、両社が有する幅広い経営資源を結集し全体統合することにより、ステアリング事業においてはより大きな成果を出せると同時にベアリング、工作機械、駆動事業においてもシナジーの発揮が可能となると判断した。

またこの全体統合を行う事で、モノづくりの基盤である工作機械事業を有する自動車部品会社として顧客に信頼され期待される企業に飛躍、成長することになり、厳しい経営環境に対処し社会の信頼に応えとともに新たなビジネスチャンスの創生が可能な企業となる事ができるという結論に達した。

2 合併契約の概要

(1) 合併の方法

光洋精工株式会社が存続し、当社は解散する。

(2) 合併期日

平成18年1月1日。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上、日程を変更する場合がある。

(3) 社名(商号)

株式会社ジェイテクト(英文名 JTEKT Corporation)

(4) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、合併後の新会社の普通株式0.76株を割り当て交付する。

3 光洋精工株式会社の概要

(1) 本店所在地 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

(2) 代表者 代表取締役社長 吉田 紘司

(3) 資本金 33,463百万円(平成17年3月31日現在)

(4) 事業の内容

各種ベアリング、ステアリング、工作機械、工業用熱処理炉、その他各種機械部品等の製造販売

(5) 連結経営成績(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売上高 570,243百万円

当期純利益 16,451百万円

(6) 連結財政状態(平成17年3月31日現在)

資産合計 510,548百万円

負債合計 356,182百万円

資本合計 144,530百万円

(7) 従業員数(平成17年3月31日現在)

連結 21,237人 単体 5,902人

附属明細表
 有価証券明細表
 (株式)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株)豊田自動織機	1,996,779	6,030
東和不動産株)	960,000	2,640
豊田通商株)	500,101	900
株)トーメン	3,636,000	629
豊田合成株)	280,375	542
株)デンソー	136,662	364
株)マキタ	163,751	320
アイシン精機株)	124,460	303
株)豊田中央研究所	360,000	180
アイシン高丘株)	86,400	144
その他 50銘柄	864,458.74	858
計	9,108,986.74	12,914

(債券)

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
外国債券 2銘柄	1,010	1,000
計	1,010	1,000

[前へ](#) [次へ](#)

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,274	1 2,889	140	39,023	25,046	1,338	13,976
構築物	4,215	461	36	4,641	3,429	229	1,211
機械装置	116,713	2 7,797	3 4,216	120,295	89,437	5,589	30,857
車両運搬具	644	132	55	721	528	65	192
工具器具備品	11,656	815	788	11,683	9,506	685	2,177
土地	31,953		55 (35)	31,897			31,897
建設仮勘定	2,603	⁴ 13,037	12,369	3,271			3,271
有形固定資産計	204,060	25,135	17,662 (35)	211,533	127,949	7,907	83,584
無形固定資産							
特許権				200	39	25	160
電話加入権				4			4
施設利用権				56	54	0	1
無形固定資産計				260	94	25	165
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額および当期減少額の内訳

1 建物の増加	花園第2工場建設	1,751百万円
	田戸岬新南工場増築	787百万円
2 機械装置の増加	自動車部品製造設備	6,754百万円
	工作機械等製造設備	1,042百万円
3 機械装置の減少	機械設備売却	2,118百万円
	機械設備廃却	2,097百万円
4 建設仮勘定の増加	自動車部品製造設備	11,143百万円
	工作機械等製造設備	1,668百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

(資本金等明細表)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		24,805			24,805
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(132,939,520)	()	()	(132,939,520)
	普通株式 (百万円)	24,805			24,805
	計 (株)	(132,939,520)	()	()	(132,939,520)
	計 (百万円)	24,805			24,805
資本準備金および その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	30,114			30,114
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)		5		5
	計 (百万円)	30,114	5		30,120
利益準備金および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,201			6,201
	任意積立金				
	特別償却準備金 (百万円)	25		8	16
	圧縮記帳積立金 (百万円)	117	13	3	127
	圧縮特別勘定 積立金 (百万円)	13		13	
	別途積立金 (百万円)	39,000	2,000		41,000
	計 (百万円)	45,358	2,013	26	47,345

(注) 1 当期末における自己株式は3,245,674株である。

2 その他資本剰余金の増加額は、ストックオプションの権利行使による自己株式の処分に伴うものである。

3 特別償却準備金、圧縮記帳積立金、圧縮特別勘定積立金および別途積立金の増加及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51	50	0	50	51
品質保証引当金	559	584	559		584
役員退職慰労引当金		1,099			1,099

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

[前へ](#)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	4,167
普通預金	4,839
別段預金	5
譲渡性預金	15,000
計	24,012
合計	24,021

b 受取手形

(イ)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンコー商事(株)	1,100
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)	928
名古屋テック(株)	801
三菱自動車工業(株)	455
(株)不二越	374
その他	4,482
合計	8,142

(ロ)受取手形の期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,548	2,645	1,707	1,126	446	668	8,142

c 売掛金

(イ)売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	26,141
豊田通商(株)	15,609
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	11,674
光洋販売(株)	10,687
スズキ(株)	5,079
その他	99,354
合計	168,546

(ロ)売掛金の回収状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	次期繰越高 (百万円) (D)	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
平成17年4月から 平成18年3月まで	106,094	499,495	437,044	72.2	168,546	4.0

(注) 1 発生高には、豊田工機(株)合併引継資産56,638百万円が含まれております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

内訳	金額(百万円)
オイルシール	175
その他	763
合計	938

e 製品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	9,187
工作機械等	249
合計	9,437

f 原材料

内訳	金額(百万円)
素材	206
部品	2,109
合計	2,316

g 仕掛品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	15,013
工作機械等	12,284
合計	27,298

h 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
補助材料品	1,500
消耗工具器具類	2,541
その他	263
合計	4,306

i 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	124,304
関連会社株式	11,334
その他	20,447
合計	156,085

j 支払手形

(イ)支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸嘉工業(株)	729
ヒルタ工業(株)	421
ファナック(株)	400
(株)タイホー	316
昭和精工(株)	290
その他	3,129
合計	5,288

(ロ)支払手形の期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	1,789	1,398	1,459	640			5,288

k 買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	10,271
光洋機械工業(株)	6,971
ダイベア(株)	6,118
(株)デンソー	5,688
三菱電機(株)	4,901
その他	92,763
合計	126,714

l 設備関係支払手形

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	259	251	529	316	45		1,402

(注) 主な相手先は次のとおりであります。

大成建設(株)	295百万円
大和ハウス工業(株)	180百万円
新日本工機(株)	134百万円

m 社債

銘柄	金額(百万円)
第2回無担保社債	10,000
第3回無担保社債	20,000
第5回無担保社債	10,000
合計	40,000

n 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン団	22,500
日本生命保険(相)	15,500
明治安田生命保険(相)	10,000
合計	48,000

(注) シンジケートローン団は、(株)りそな銀行を幹事とする6社(10,000百万円)、(株)三井住友銀行を幹事とする32社(10,000百万円)および(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする3社(2,500百万円)による協調融資団であります。

o 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	98,590
年金資産	58,479
未認識数理計算上の差異	811
未認識過去勤務差異	640
前払年金資産	2,618
合計	42,557

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

(注) 会社法施行後は、同法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第106期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | | 平成18年1月5日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成18年1月16日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(有価証券売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書であります。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | 平成17年5月13日
関東財務局長に提出。
平成17年2月3日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成17年5月13日、
平成17年6月29日、
平成17年12月16日、
平成18年1月5日および
平成18年1月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

光洋精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津 靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光洋精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光洋精工株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、連結子会社の一部は退職給付引当金の計上基準を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日、豊田工機株式会社との間で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度より品質保証引当金を計上している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

光洋精工株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高津 靖史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光洋精工株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光洋精工株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日、豊田工機株式会社との間で合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[\(次へ\)](#)

独立監査人の監査報告書

平成17年6月22日

豊田工機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田工機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田工機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更2に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計処理を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月13日光洋精工株式会社との合併契約書に調印し、平成17年6月22日開催の定時株主総会において合併契約書の承認を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 桑木 肇
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より品質保証引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。